

資料 2

## 平成 30 年度外部有識者点検対象事業一覧

## 外部有識者の所見を踏まえた概算要求への反映状況

反映状況	事業数	反映額 (百万円)
廃止	4 (3)	▲ 48 (▲6)
縮減	25 (25)	▲ 5,682 (▲11,371)
執行等改善	31 (28)	0 (0)
年度内に改善を検討	15 (20)	0 (0)
予定通り終了	16 (34)	0 (0)
現状通り	107 (158)	0 (0)
合計	198 (268)	▲ 5,729 (▲11,377)

※ ( ) 書きは昨年度の数

平成30年度外部有識者点検対象事業一覧

(単位: 百万円)

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
				現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	単価引き上げの執行による執行率の改善状況を注視し、必要があれば平成32年度の予算要求時に執行率が改善するよう検討することとしたい。	
006	医政局	医療施設の耐震化	理由は理解できたが、やはり執行率については向上を図ること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	単価引き上げの執行による執行率の改善状況を注視し、必要があれば平成32年度の予算要求時に執行率が改善するよう検討することとしたい。	-
009	医政局	へき地歯科巡回診療車運営事業	人権保障の性格を持つ事業であり、着実に実施される必要がある。アウトカム指標である受診患者数については単に過去の実績を参照するのではなく、対象地域の人口等から適切に設定される必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	成果実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	現状通り	ご指摘を踏まえ、平成29年度分からはアウトカム指標の目標値について対象地域の人口から設定することとした。引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	-
019	医政局	医療の質の評価・公表等推進事業	・金額は少額ではあるものの執行率が低いので、臨床指標数や協力病院数の増減を勘案し、予算額を適切に見直すこと。 ・データの信頼性をより向上させるため、アウトプット指標にデータ提供病院数(協力病院数)を追加し収集データ数の増加を図るべきではないか。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額を縮減すること。	廃止	外部有識者のご指摘にもある通り、協力病院数の伸び悩み等が課題となっていることから、そういった課題に対応する新たな事業を実施することとし、本事業については廃止することとした。	▲9
022	医政局	在宅医療・介護の推進	在宅医療・介護の推進は、今後の医療体制の一つの方向性を示すもので、既に他の施策と相まって目的の達成を目指している。高齢者及び小児を対象として、医療に携わる人材の育成のための研修事業を行っている。限られた予算でその目的を果たしているものと認める。(増田 正志)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算を確保し、活動目標が達成されるよう適正な執行に努めてまいりたい。	-
038	医政局	医療広告等の監視強化事業	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適正な執行に努めてまいりたい。	-
039	医政局	全国在宅医療会議経費	ポータルサイトの開設が予定通り出来ず、予算執行率0%に終わっている。要因分析が極めて不十分で、改善策も「引き続き議論したい」としか記されておらず、今後の見通しが立っていない。「喫緊の課題」「重要事業」の対応とは言い難い。事業名称を「全国在宅医療会議経費」から「全国在宅医療専門ポータルサイト事業」等に変更し、活動指標を「ポータルサイトのコンテンツ数、アクセス数」等として、成果指標の推移と関連付けて検証できるようにする必要がある。関連事業の記載が皆無だが、ポータルサイトにより効果をもたらす関連事業は無いのか。設置遅延によるマイナス影響をもたらしているならば点検すべき。(見えない負のコストが発生している可能性がある。)(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	平成31年度概算要求においては、ポータルサイトの運営経費は要求しないこととし、会議の運営経費のみとする。	▲15
040	医政局	在宅医療・救急医療連携セミナー	アウトカムの自宅死亡率は最終的な望ましい目標の設定と達成自治体数もしくは率を記載し、アウトプットの「事業参加自治体数」が何を指しているのか分かるようにすること。資金の流れの箇所の「セミナーを実施する」に対応するものであれば、セミナー参加自治体数およびセミナー参加人数をアウトプットにすること。また自治体に加え参加人数の記載と経年での実参加自治体数など事業効果を確認しやすい記載に心掛け終了年度の目途をたてること。また入札の競争性担保に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標を設定すること。	現状通り	アウトプットの活動指標は、「セミナー参加自治体数」「セミナー参加人数」とした。自宅死亡率は最終的な望ましい目標を設定するのはそぐわないため、あくまで前回比増を目標とする。本セミナーは連携ルール構築を推進したいと考える自治体を参加対象としており、最終的にすべての自治体に参加してもらうことを想定しているものではない。また、参加した自治体が実際にルールを策定・運用するものも数年かかり、全体として長期的な視野を必要とする事業なので、終了年度は定めていない。	-
041	医政局	在宅医療連携モデル構築のための実態調査事業	単年度事業であったが、調査の成果を利活用すること。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	平成29年度をもって事業を終了する。	-
042	医政局	人生の最終段階における医療に関する実態調査	単年度の調査事業であり、すでに終了している。実態調査であるにもかかわらず、アウトカム指標としてガイドライン利用率が挙げられていることには違和感がある。アウトカムは存在しない、または調査結果の分析が十分に行なわれることをアウトカムとして把握すべきではないか。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	平成29年度で事業を終了する。ガイドライン利用率は前回は調査した項目であり、意思決定支援の医療機関の取り組み状況の経年変化を把握できる。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
043	医政局	歯科情報の利活用及び標準化普及事業	・昨年度より開始され、初年度の事業としては適切に執行されている。モデル事業の実証については、委託先自身の事業か、委託先から実施者への再委託または補助なのかを追加説明して頂きたい。 ・事業内容に関し、H30年度も計画されているモデル事業の実証は普及当初は良いが、モデル事業の実証をいつまで行うのか、また必要となる基盤整備やその他普及事業をどう展開していくのか、中期的な計画を持ちつつ事業を進めて頂きたい。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	廃止	モデル事業の実証においては、都道府県歯科医師会の協力を得てはいるが、委託先が実施しており、再委託はしていない。なお、本事業は平成30年度で廃止とし、死因究明の観点だけでなく、歯科検診データのICT化による臨床疫学・臨床研究への利活用も含めた検討を進める事業として新規にモデル事業を行う予定である。外部有識者のご指摘を踏まえ、中期的な計画について検討しつつ、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	▲9
044	医政局	地域医療連携推進法人制度等普及事業	限られた予算で、新たに制定された地域医療連携推進法人の認定制度の理解を図る研修事業であり、同認定制度が28年4月から施行されたもの。29年度の予算執行率は低いが、これらが本格的普及を期する事業であると認められる。(増田 正志)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き参加者の増加につながるようセミナーを広報するとともに、予算の適切な執行に努めてまいりたい。	-
045	医政局	医療従事者勤務環境改善推進事業	昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	昨年度は事業の実施期間が短かったため、実費経費が使われずに残ったが、今後は十分な事業実施期間を確保できるよう仕様書や入札時期を工夫してまいりたい。	-
047	医政局	医政局国家試験等電算化経費	長年の継続事業でありながら、予算が常に大きく変動しているが、点検結果に、予算額をH28、H29に大きく増額した理由が記されていない。 当該事業情報の有効活用と効率の運用を図るには、成果指標に、「医師等資格確認アクセス数」などを設定すればどうか。 改善方向性には、単に減額してすませるのではなく、予算の不適切な設定と一者応礼を防止する策をどのように講じたのかを記す必要がある。継続事業につき、単位当たりコストのさらなる低減を図る改善とデータの有効活用を図るさらなる改善が求められる。(元吉由紀子)	事業内容の一部改善	一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	当該予算にはシステム調達経費も含まれることから、システム更新年度には予算が大きく増となっている。引き続き入札条件や仕様書の改善を図り一者応礼を防止するとともに、効率的に事業を実施してまいりたい。	-
048	医政局	医政局国家試験関係費	H29執行率が71%にとどまった背景と理由を記載し必要であれば予算積算に反映すること。 政策評価の測定指標：人口10万人対医師数については中間目標は前回調査を前提とせず、2025年目標263-271を目指した中間目標をおき、成果目標も運動した数値を記載すること。また入札の競争性担保に原則努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	H29年度は入札の結果、例年よりも契約額を抑えることができたことから、執行率が低くなっている。 国家試験の受験者数は年々増加傾向にあることから、予算積算は据え置きとし、引き続き当該予算の適正な執行を図ってまいりたい。 政策評価の測定指標については、医師需給に大きな影響を及ぼす医師偏在や医師の働き方改革も関わることから直ちに設定することは困難であり、今後の検討課題とさせていただきます。	-
057	医政局	看護職員の多様なキャリアパス周知事業	単年度事業であったが、調査の成果を今後にも活かすこと。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	本事業は、予定通り平成29年度をもって終了した。本事業により得られた成果を看護職員確保のために活用してまいりたい。	-
062	医政局	歯科関係者講習会	能力向上は本来個々の歯科医師・衛生士の努力により行なわれるべきもの、あるいは職能団体としての歯科医師会等により担われるべきものであり、国費を投入する必要性に疑義がある。国の役割として担うべき内容について明確化し、政策目的を再設定する必要がある。 アウトカム指標である受講者数については単に過去の実績を参照するのではなく、政策目的に照らして適切に設定される必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見をふまえ、政策目的の再検討および成果指標の設定方法について検討すること。	現状通り	歯科医師臨床研修において正しい院内感染対策の普及啓発は肝要であり、継続して実施する必要がある。アウトカム指標については、ご指摘を踏まえ、平成29年度分より見直すこととした。指標の設定においては、備考の通り、全国に約2,500ある臨床研修施設の施設数を勘案して、一都道府県単位で必要とされる受講者数を想定している。	-
071	医政局	実践的な手術手技向上研修事業	・執行率も高く、アウトカムの目標値、アウトプットの見込みも超過達成されており効率良く執行されている。特にH29年度は、同額の予算内で研修事業の応募の工夫等により研修参加者を大幅に増加させており、効果を上げている。 ・これまでの良好な執行状況に対し、H30年度は実施団体数の増加による予算額の増加が顕著であり、他方研修参加者の減少、単位当たりコストが従前より上昇する想定となっていることから、実施団体数の増加に見合った研修参加者の増加が見込めないのか確認し、効率性の維持に努めること。 ・アウトカムの実施団体数とアウトプットの研修参加者数は逆の方がより適当と思われることから、より適切な指標となるよう再検討すること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	より適切な活動指標と成果指標を設定すること。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、活動指標と成果指標について検証した上で見直しを行った。引き続き、研修受講者数の増加を図りつつ、研修の有効性についても併せて確認し、適切な執行に努めてまいりたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
072	医政局	看護教員養成支援事業（通信制教育）改善経費	看護教員養成のためのe-ラーニングの維持を図る事業であり、今後の受講者増を期待することで、必要な事業と認める。（増田 正志）	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	看護教員養成講習会の未受講者の解消を図り、安定的に看護教員を養成するため、必要な予算を要求している。	-
077	医政局	特定機能病院管理者研修事業	引き続き適正執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	-
078	医政局	在宅看取りに関する研修事業	規制改革実施計画（閣議決定）による在宅看取りの運用変更に伴う暫定的な研修であれば、事業終了年度を設定すべき。成果指標が、「研修回数」となっているが、これは活動プロセス。「ICTを利用した死亡診断等ガイドライン」に基づく死亡診断件数」など国民の利益となる目標に変更する必要がある。活動指標には、「対象看護師数を母数とした研修受講者数の割合」を記すなど、進捗推移を適切に判断できる指標に変更する必要がある。不用率の理由に「ICTを利用した死亡診断に関する症例検証の見込み違い」があったならば、今後の改善の方向性には今後の見直しを付記すること。1回30名に8百万円のコストをかける研修が、果たして適正で効率的な執行と言えるのか疑問。全国に速やかに徹底するのであれば、DVD化して遠隔地での視聴可能とするなど、研修の効率効果を高める事業内容に改善を期待する。（元吉 由紀子）	事業内容の一部改善	活動実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを構築すること。	執行等改善	本事業で実施する研修は暫定的な研修ではなく、事業終了年度については今後の必要性や研修修了者数等を踏まえ検討してまいりたい。成果指標に関して、死亡診断件数は、ガイドラインの条件に合致する看取り症例の発生予測が困難なため、成果指標とするのは難しい。活動指標に関しても、母数となる対象看護師の把握が困難であり、また対象看護師全員について受講の必要性がある研修ではないため、割合での進捗判断は適さないと考えている。本事業の執行に関しては、研修受講者の増加を図るため、31年度においては事業実施団体を複数団体選定する予定として概算要求に反映し、単位あたりコスト削減に努めてまいりたい。また、31年度以降、本事業の中でICTを利用した死亡診断等の症例検証は実施しないこととし、不用率の改善に努めてまいりたい。	-
079	医政局	歯科衛生士に対する復職支援・離職防止等推進事業	復職支援を目的としている為、アウトカムは事業効果を図るため踏み込んだ指標の追加を検討すること。例えば、中央研修受講者が実施したセミナー回数・受講者数、復帰者数など。また一社応礼となっている為競争入札による競争性の担保に努めること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	現状通り	技術修練部門については今後実施箇所の拡大を検討しているため、ご指摘を踏まえアウトカム指標を見直した。受講者数の増加による事業効果の拡大を図ると共に、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	-
080	医政局	歯科補てつ物製作過程等の情報提供推進事業	今後も適切な執行に努めること。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	-
081	医政局	歯科医療の展開に向けた協議・検証事業	当事者の直接的な協議によるのではなく国が関与しなくてはならない理由は何かを明確化し、政策目的を再設定する必要がある。29年度の活動実績・執行率ともに低く、その活動実績をもとに30年度の協議会開催回数見込みを設定している点からは、そもそも当事者にも必要とされていない事業なのではないかとの疑問が生じる。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	より適切な活動指標を設定すること。	現状通り	平成29年12月に歯科医師の資質向上等に関する検討会の中間報告として「歯科保健医療ビジョン」を提言したところであり、今後、提言されたビジョンの内容に則って、歯科医療職種・職能団体・国・地方自治体等がそれぞれ取組を行うこととなっているため、平成30年度以降においても、継続した協議・検証が必要となっている。引き続き適切な執行に努めて参りたい。	-
092	医政局	患者安全推進（PSA）事業	・予算金額は小さいものの、執行率が低い状況が続いていることから、毎年実施される安全週間での事業計画見直しと執行実績を勘案し適切な予算額に見直すこと。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	コスト削減により執行額が抑えられていたことから、来年度概算要求には予算額縮減を反映させたところである。普及啓発の実施方法等、事業計画の見直しを図りながら、引き続き執行率の改善に努めてまいりたい。	▲0.4
099	医政局	医療事故調査等支援団体等連絡協議会運営事業	マスコミで報道されるたびにクローズアップされる医療事故に対する標準的な調査手法の啓蒙のための事業であり、29年度より開始されたため、その成果を今後の事業の進捗によって期待できるものと認める。（増田 正志）	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	外部有識者の所見も踏まえ、引き続き適切な執行に努めてまいりたい。	-
100	医政局	歯科医療事故情報収集等事業	昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。（松原 由美）	現状通り	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	平成29年度においては、インシデント報告システムの開発等を再委託先にて実施したが、再委託先の選定に時間を要したことにより事業の開始が遅れ、結果的に再委託に係る金額以外で不用額が多くなった。調達の方法等について検討を行い、適切な執行に努めてまいりたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
101	医政局	医師法と刑事責任との関係等についての調査検討事業	社会問題の調査検討事業であれば、「終了予定年度」を明記すべき。また、事業目的に問題整理後何を目指すのかのゴールイメージを記述しておく必要がある。 成果指標は、「刑事責任に委縮していると回答する医師の割合」の低減など、国民の利益となる目標を設定する必要がある。「判例分析数」は、活動指標に移行するほうが適当と考えられる。 一者応礼しなかった理由は、単に募集手続きに問題があったのか、調査目的が幅広くとらえどころがなかったことによるのか、再検討をいただきたい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、終了予定年度について検証した上で見直しを行った。医療の萎縮を避け、効率的で安心かつ質の高い医療サービスを確保するために、どのような医療行為に刑事責任を問うべきか等の調査・検討を行うことは至急の課題であり、ご指摘のあった「刑事責任に委縮していると回答する医師の割合」の調査実施を検討する。また、来年度以降に事業を実施する際には、関係団体への事業内容の再周知を行い、複数者応礼を図りたい。	-
109	医政局	国立研究開発法人国立精神・神経医療研究センター施設整備費	予算大幅増加の理由と積算根拠、落札率を記載することに問題がなければ追記し、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	平成30年度から、老朽化した空調設備や配管等の整備に必要な金額を予算計上しており、引き続き、適正な執行に努める。	-
110	医政局	国立研究開発法人国立国際医療研究センター施設整備費	繰り越された予算の適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	予算が繰り越されているため、平成30年度中に確実に事業が完了するように注視しながら、適正な執行に努める。	-
124	健康局	予防接種健康被害者保健福祉相談事業費	被害補償的性格を持つ事業であり、着実に実施される必要がある。 アウトカム指標である電話・訪問相談件数については、多ければいいというのではなく需要に適切に応えることが重要なので、単に過去の実績を参照するのではなく対象者数等から適切に設定される必要がある。 アウトカム指標である講習会・研修会参加者数については単に過去の実績を参照するのではなく、たとえば当該業務に關与する職員のうちどの程度が直接受講しどの程度の波及効果を期待するかなど政策目的に照らして設定される必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	政策目的に照らして適切な成果目標を設定すること。	年度内に改善を検討	いただいたご意見について、具体的にどのような目標を設定できるか今後検討していく。	-
127	健康局	肝炎治療特別促進事業費	・H27年度の新薬治療開始を踏まえた患者数の増減に対応した予算執行が適切に行われており、執行率も向上している。今後の予算積算に当たっても治療による患者数の減少と潜在的な肝炎患者への治療促進を加味し、必要額を確保しつつ適切な執行を続けること。 ・本事業のアウトカムについて、受給証交付件数が前年度を上回ることとされているが、交付件数はアウトプットとして認識しその見込み値を設定するのが適当と思われる。(交付件数の増加を目標とするのは適正とは思われない。) アウトカムとして、肝炎患者数に着目した指標が設定できないか検討すること(患者数の減少や増加数の減少等)。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、アウトカムとして、肝炎患者数に着目した指標が設定できないか検討すること。	現状通り	今後も引き続き必要な予算額の確保・適正な執行に努めることとする。なお、肝炎患者数に着目した指標の設定については、正確な患者数を把握しておらず、患者数をどの程度まで減少させるべきかといった想定ができないため困難である。	-
132	健康局	予防接種従事者研修事業費	予防接種に関する医療従事者の研修を目的とした事業であり、必要な事業であると認める。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
139	健康局	ワクチン対策事業	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める	-
142	健康局	HTLV-1対策推進費	普及啓発の契約では、仕様と契約先の選定において前年とどんな改善を図ったのか。 成果指標の都道府県の対策協議会の設置数が横ばいとなっている原因は記されているが、改善の方向性が「積極的に必要性を訴える」とのあいまいな記述に留まっている。 H24年から開始して7年経過するため、普及用のポスターなどは、毎年替える必要があるとは限らない。すでに未設置都道府県に絞って、特性に応じた対策に特化するなど、効率と効果を両立させる事業内容の抜本的な見直し、改善を図る時期に来ていると考えられる。(元吉 由紀子)	事業全体の抜本的な改善	平成24年度から事業を開始して7年経過するため、効率と効果を両立させる事業内容の抜本的な見直し・改善を図ることを検討すること。	執行等改善	従来からHTLV-1対策推進協議会の運営に係る事業を実施していたが、平成29年度において初めて普及啓発用のポスターを作成し、効果的なHTLV-1対策に向けて執行面での改善を図った。現状、協議会を設置していない都道府県があるが、当該都道府県においても今般作成したポスターにより住民に対する普及啓発を行っており、HTLV-1に対する理解を進めることで、協議会の設置に繋げていくことも考えている。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
147	健康局	エイズ対策費	相談件数目標は、感染者数推移を加味し適正数値が変わる可能性がある。双方の記載とともに適正な目標値の設定を検討すること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	適正な成果目標の設定について検討すること。	執行等改善	検査相談件数は、感染者数推移の増減に伴い適正数値が変わる可能性があることを踏まえ、感染者数を加味したH1V検査相談件数に設定し直した。	-
149	健康局	AMR対策推進費	29/30年度と同額予算であるが、次年度要求にあたっては、高低があってもよいかもしれない。引き続き、適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める	-
152	健康局	国立ハンセン病療養所等入所者家族生活支援委託費	被害補償的性格を持つ事業であり、着実に実施される必要がある。執行率がやや低い状況が続いているため、当初予算額については検討の余地がある。アウトカム指標である資料館入館者数については、単に過去の実績を参照するのではなく事業規模・目的等から適切に設定される必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率がやや低い状況が続いているため、当初予算額について見直しを検討すること。あわせて、事業規模・目的等から適切なアウトカム指標を設定すること。	現状通り	予算額については、執行率を踏まえて、既に実情に見合った適切な執行となるように対象者数の見直しを行っており、引き続き、必要な予算額を確保し、適切な執行に努める。なお、政策評価の測定指標については、改めて本事業との関連性等を精査したところ、直接的な関連性が見られないため削除することとした。	-
156	健康局	アレルギー情報センター事業費補助金	・予算通りの執行に対し、アウトカム・アウトプットが未達となっていることについて点検されている。また、H30年度の予算増額についても点検されている。 ・H30に追加されるウェブサイトによる情報提供について、適切なアウトカム・アウトプットを設定すること。 ・現在のアウトカムの研修参加者とアウトプットの相談件数は、逆に設定すべきと思われる。 ・研修参加者(アウトカム)や相談件数(アウトカム)が年々減少していることから、30年度より開始されるウェブサイトによる情報提供の効果も踏まえ、本事業の効率的・効果的な事業のあり方を今後検討すること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	適切なアウトカム・アウトプットを設定するとともに、30年度より開始されるウェブサイトによる情報提供の効果も踏まえ、本事業の効率的・効果的な事業のあり方を検討すること。	執行等改善	外部有識者の「アウトカムの研修参加者とアウトプットの相談件数は、逆に設定すべきと思われる」という所見を踏まえ、アウトカム及びアウトプットの設定を入れ替えた。平成30年度より開始されるウェブサイトによる情報提供について、コンテンツの整備が整い配信が開始された後、事業の効果指標として取り入れていきたい。	-
157	健康局	リウマチ・アレルギー特別対策事業	事業の目的はアレルギーに対する医療者向けの研修だが、必要性は認められるが予算の執行率が低く、かつ予算額が僅少で、その目的を達成しているか疑問が残る。当該事業は他の隣接する事業と併せて実効性を期待できるように抜本的に見直す必要がある。(増田 正志)	事業全体の抜本的な改善	予算の執行率が低いため、他の隣接する事業と併せて実効性を期待できるよう抜本的な見直しを検討すること。	執行等改善	平成29年度にアレルギー疾患対策基本指針に基づき「都道府県におけるアレルギー疾患の医療提供体制の整備について」(平成29年7月28日健発0728第1号健康局長通知)を都道府県宛に発出し、当事業の活用についても周知を行っており、当事業の実施自治体の増加が見込まれ、執行率の改善も見込まれる。	-
169	健康局	からだの痛み相談支援事業	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める	-
178	健康局	慢性疼痛診療システム構築モデル事業	成果指標が、前年度実績以上というゆるやかな目標であるため、予算額を2.7倍に増額する必要は感じられない。H31年を終了予定年度とするならば、モデル事業として目指す状態を明確な成果目標として示し、目標達成に向けた進捗度合いがわかる成果指標に変更する必要がある。活動指標には、モデル事業の要となる実施団体の選定と連携診療モデルの構築に係る指標が示されていない。これではレビューシートとして、当該事業の適切さ、費用対効果を判断することができない状態にある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	適切な成果目標及び活動指標を設定すること。	執行等改善	本事業は、地域の医療機関と連携した慢性疼痛診療モデルを全国に普及するため、平成29年度から3箇所を開始し、平成30年度からは全国8ブロックに開催を拡大している。成果目標、活動指標の設定については、ご指摘を踏まえて見直しを行った。	-
179	健康局	循環器病対策費	引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
180	健康局	臓器移植対策事業	基本的には問題ない。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
181	健康局	移植対策(造血幹細胞)事業	アウトカム指標については、単に前年度実績を上回るだけでなく、一定期間に達成しようとする政策目的(たとえば国内で必要となる非血縁者間骨髄等移植件数を将来的にすべて実施できるようになること)をもとに逆算して設定することを検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	アウトカム指標について、一定期間に達成しようとする政策目的をもとに逆算して設定することを検討すること。	現状通り	各移植術(骨髄・末梢血幹細胞・臍帯血)が必要な件数については、患者数や個々の患者の状況に左右されるものであり、具体的な目標数値を設定すること(逆算して設定すること)が困難である。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額
199	健康局	放射線影響研究所補助金	・毎年予算の見直しが行われ、研究事業数（アウトプット）も見直し通り行われており適切な執行となっている。成果指標の研究発表数が若干目標を下回っているが、そもそも前年度以上という目標設定が適切か再度検討し、より適切な成果指標に照らした達成率を管理すること。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善 成果指標の設定について、目標設定が適切か再度検討し、より適切な成果指標に照らした達成率を管理すること。	年度内に改善を検討 成果指標の設定が適切に検討した上で、達成率の管理に努めてまいりたい。	-
212	医薬・生活衛生局	革新的医薬品・医療機器・再生医療等製品実用化促進事業費	当事業の本来の目的は平成28年度で終了しており、29年度からはその趣旨が異なる内容となっている。有効な治療法がない重篤な患者に対する未承認薬投与等を促める内容となっているが、そのアウトカムそのものの目標すら示すことが難しく、29年度の予算執行率も極めて低く、事業そのものを抜本的に見直す必要がある。（増田 正志）	事業全体の抜本的な改善 アウトカムそのものの目標すら示すことが難しく、29年度の予算執行率も極めて低いため、事業そのものを抜本的に見直すこと。	廃止 当該事業は廃止するが、他事業を、当該事業において得られた知見を活用した内容を盛り込んだ事業内容に改正する。	▲7
221	医薬・生活衛生局	医薬品等GVP（製造販売後安全管理基準）対策事業	引き続き適正執行に努めること。（松原 由美）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
224	医薬・生活衛生局	医薬品迅速分析法等作成事業	成果指標をもう一つ設定するならば、「都道府県研究所で分析法を活用した試験数×1回当たりの短縮時間（概算）」がある。国費投入の必要性は、国民が認識している「国民のニーズ」ではなく、「社会ニーズ」と言える。単なる都道府県との役割分担よりも「高度の専門性を有するため」「全国一律に国が行うことで品質の安定と効率化を図れる」などの理由を付すほうが適切だろう。地味で少額ながらも国民の健康を支える行政事業ならではの。今後も必要な分析法を低コストで作成できるよう努めていただきたい。（元吉 由紀子）	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、成果指標の設定について検討すること。	現状通り 各都道府県で実施する無承認無許可医薬品の収去試験の分析を国が一括に実施することとした場合、検体数が多く、現在の体制では実施できないことから、実施体制の構築に新たな予算・人員の確保が必要となると考えられる。そのため、引き続き本事業の予算を適正に執行し、各都道府県に作成した分析法を提供し、各都道府県で実施される試験の品質を確保していきたい。また、新規物質の分析法を開発した際に、既存物質と一緒に一斉分析することが不可能で別に分析する必要がある場合があり、分析時間が必ずしも短縮されないことから、短縮された時間を成果指標とするのは困難であると考えている。	-
238	医政局	薬事工業生産動態統計システム経費	予算増加理由および積算根拠の記載とともにアウトプット、アウトカムの重複項目はいずれかに一本化を検討すること。また複数応礼となるようあらためて入札手続きの改善を行うこと。（横田 響子）	事業内容の一部改善 より適切な活動指標、成果指標を設定すること。	現状通り 平成30年度において新たな薬事工業生産動態統計システムを開発するための経費約1億2千万円程度を計上したところであり、予算が大幅に増加しているが、本改修により、都道府県への委託費が不要となり、31年度予算においてはシステムの運用経費を計上することで予算額は減額となる見込みである。今後新たな調査方法のもと、外部有識者の所見を踏まえ、より一層適切なアウトプット・アウトカムの設定を検討する。	-
241	医政局	先進医療制度対策費	執行率をもう少し高めにするように努力すること。（井出 健二郎）	現状通り 引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減 行政事業レビュー推進チームの所見を踏まえ、事業内容や予算について検討を行い、概算要求額の見直しを行った。（H30予算額 35,879千円→H31概算要求額 32,234千円）	▲4
249	医政局	医療系ベンチャー育成支援事業	アウトカム指標については、相談実施件数に留まらず事業化・実用化などの段階を想定して設定する必要がある。29年度の低執行率については適切に説明されていると考えるので、30年度以降の進捗状況を継続的に確認する必要がある。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善 より適切な成果指標を設定すること。	現状通り ベンチャー企業のシーズは開発初期段階のものがほとんどで、実用化までは通常10年以上かかるため、事業化・実用化まで踏まえたアウトカムを設置することは困難であるが、外部有識者の所見を踏まえ、より一層適切なアウトカムの設定を検討する。	-
253	保険局	後期高齢者医療制度関係業務事業費補助金	・複数の事業実施団体に対する経費補助であり、全額執行されている。また、各団体先からの支出状況も点検されており、執行状況は適切と思われる。 ・本事業のアウトカム、アウトプットの設定が難しい点は理解できることから、単位当たりのコストについても意味のあるものに改善すべく見直しができるか。補助金額の算出根拠を勘案した単価算定に見直して点検できないか検討頂きたい（ex.今回点検に使用したコストについて、①-1～②-2を合計しても事業費と一致しない。②-2の単価を算出する理由が不明。①-3と②-1が重複しているなど）。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善 適正な予算額の確保と執行に努めるとともに、単位あたりコストの設定の見直しを行うこと。	年度内に改善を検討 単位当たりのコスト（特に①-1～②-2）の見直しについて今後検討する。	-
255	保険局	高齢者医療制度円滑運営臨時特例交付金	国民皆保険制度を支える重要な事業と認められる。高齢者に対する保険給付制度が大きな議論を呼んでおり、平成30年度の予算額にその方向性が示されている。今後とも議論を要する事業と考えられ、同制度維持のために当事業の継続が必要と考える。（増田 正志）	現状通り これまで及び今後の議論を反映しつつ、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り 引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
261	保険局	健康保険組合指導等に必要経費	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
262	保険局	国民健康保険保険者等指導費	国民健康保険事業を健全に運営することが目的であれば、「大臣表彰者数」は、活動指標に過ぎない。成果指標は、「国民保健事業の不適正運営事業数の低減」など、国民の利益となる設定に変更が必要。活動指標は、他に「全国国民健康保険主管課長会議の参加者数」を設定することも可能。ただし、事業の有効性は、「前年同様着実に実施」ではなく、表彰者の選定基準や会議の運営方法がいかに事業の健全運営に効果があったのかをもとに判断し、課題を点検、改善の方向性の具体策を記す必要がある。継続事業のマンネリ化に陥らないよう地道な運用改善を求む。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	活動指標と成果指標の見直しを検討すること。毎年継続している事業であるが、具体的効果についても検証してみること。	現状通り	大臣表彰や全国会議の具体的な効果を検証することについては、どのような観点で、また、どのような手法により把握が可能であるか検討したい。その上で、成果指標の見直しを検討することとする。予算については、引き続き必要な額を確保するとともに、適正な執行に努めたい。	-
265	保険局	医療保険統計分析等経費	引き続き効率的な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	今後も適切な事業執行に努める。	-
267	保険局	後期高齢者医療企画指導費	執行率をもう少し高めること、使途Aの社応札の改善に努めること。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を見直すこと。また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	現状通り	平成30年度については2者応札。追加調査を予定しております。来年度についても検討会及び調査を予定しているため、前同としております。	-
268	保険局	国民健康保険の財政対策に必要な経費	執行率が低い状況が続いているため、当初予算額について再検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率や入札による落札額を踏まえ、予算額を見直すこと。	縮減	平成30年度は、国民健康保険制度改革の対応のため、国民健康保険総合データベースシステムの改修規模が例年よりも大きくなると見込み、必要な予算を確保したが、平成31年度は、例年並みの改修規模となるため、過去の執行率や入札による落札額を踏まえ、要求額を減額した。なお、平成31年度は機器更改を実施するため、システムの移行経費等を増額要求している。引き続き適正な予算の執行に努めたい。	▲8
278	保険局	医療費供給面統計システム	・競争入札等の結果毎年不用額が発生している状況であることから、今後も継続するシステム運用管理については実績を踏まえ予算を適切に見直すこと。 H30年度はシステム改修による増額を予定しており、引き続き競争環境を確保し効率的な執行に努めること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	競争入札の実績を元に、今後の予算計上において額の精査を行うとともに、適正な執行に努めること。	縮減	執行実績及び競争入札の実績を踏まえつつ、概算要求額を精査した。	▲65
279	保険局	全国健康保険協会業績評価関係経費	極めて予算僅少な事業であるが、当該事業によって得られた業績評価が、全国健康保険協会の業務執行に有用であるとしており、現状を是認すべきである。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
301	保険局	診療報酬体系見直し後の評価等にかかる調査に必要な経費(高額薬剤に係る適正使用実態調査費)	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	終了予定	引き続き、適正な執行に努めること。事業は当初の予定とおりの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
302	保険局	療養費制度の見直し等に要する経費	療養費制度のあり方見直し事業であるならば、見直すレベルを明らかにして、終了年度を設定すべき。 活動指標にあるヒアリング数がH29年度100%達成していながらも、議論の進展状況を理由として予算に大幅が不率が発生している。このような不一致を起こさないよう、活動指標に議論の進捗を見る指標を加える必要がある。 改善の方向性に、議論を進展させる方策が明らかにされず、増減理由も記されないまま予算が倍増されている状況は、認め難い。関連事業には、調査結果を活用する事業を明記して役割を認識し、調査の遅延を至急取り戻す方法を明記しておく必要がある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	事業の進捗に見合った予算の確保が必要であるため、状況に応じて予算額を見直すこと。	現状通り	療養費検討専門委員会においては、有識者代表、施術者代表、保険者代表などが集まり、療養費の適正化のために多角的な面から議論が行われている。同委員会は、事務局(厚労省)による議論の進捗管理を行っているが、有識者、保険者、施術者それぞれからの意見があり、結論を得るのに時間を要している。(※H28.3~H30.4までに柔整11回、あはき17回の委員会を開催) その中で、大幅な不要率が発生した平成29年度予算は、同委員会での議論の結果を得るものとして実施予定の事業に係る経費を計上していたが、平成31年度要求は、現時点において同委員会で議論の結果が出ている事項に対しての事業に係る経費を計上することにより、必要な経費のみ計上している。 同委員会の議論の事項である電子化事業の他、療養費の不正請求が疑われる、長期かつ頻回・多部位の申請書を調査するなど、療養費適正化のための議論の基礎資料を作成するための必要な経費である。	-
303	保険局	高齢者医療特別負担調整交付金	適正な事業執行に努めること。 アウトカムにおける該当保険者数が153→135とH30に数値が変化しているが今後の予算積算に影響する可能性があるため、備考欄などに根拠など記載を検討すること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
306	健康局	地域保健従事者現任教員推進事業	今後とも適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
308	健康局	地域保健総合推進事業費	アウトカム指標である保健師数については、単に過去の実績を参照するのではなく、対人口比等の政策的必要性に基づいて設定することを検討すべきである。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	アウトカム指標について、政策的必要性に基づいて設定することを検討すること。	年度内に改善を検討	事業の効果測定を適切に行えるよう、定量的指標の見直しについて検討を行う。	-
310	健康局	地域保健活動普及等経費	・成果目標や活動指標となる活動実績も達成されている。執行率が低い点について予算を見直す旨改善の方向性が示されていることから、見直しを実施し予算のより適正な執行に努めること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	全国の自治体保健師を対象とした「保健師中央会議」(200人規模・2日間)の会場借料や、調査の実施費用について見込む必要があるため、前年同様とするが、引き続き、執行額等を踏まえた適正な執行に努める。	-
314	健康局	保健師管理者能力育成研修事業	当事業の目的が保健師の能力向上を図るための研修を実施するものだが、アウトカムとしては受講者に対するアンケート結果ではなく、目標受講者数の達成率が妥当と考え、当事業の趣旨には同意し現状維持とする。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、成果目標の設定について検討すること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。なお、成果目標の設定に関して、本事業は保健師の資質の向上を図ることを目的としているため、受講者よりも研修の内容を評価するアンケートの結果を成果目標とするのが適当であると考え。	-
316	健康局	健康増進事業(健康診査等)	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
319	健康局	管理栄養士専門分野別人材育成事業費	成果指標である「研修の参加者数」が3年連続目標の半分前後であるにもかかわらず、事業の効率性、有効性において工夫や他の手段・方法の回答が「○」とされ、問題視されていない。改善の方向性に「広報活動の充実」とあるが、根本解決されるとは見込み難い。 「研修の参加者数」と「モデル・カリキュラム数」は活動指標に変更し、成果指標としては、「高度な専門性を育成すべき管理栄養士の数を分母とした今回の研修参加者数を分子とした割合」を設定するなどして、国が果たす育成責任をより明確に認識し、点検、改善できるようにすることが求められる。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	成果指標及び活動指標の設定を見直すこと。	現状通り	国民の皆様にとって、より理解いただきやすいという観点から人数を用いた成果指標としており、これまでも「高度な専門性を有する育成すべき管理栄養士の数」を分母に、「今回の研修参加者数」を分子とした計算で成果指標の達成度を算出していることから、成果指標を割合に置き換えたとしても達成度の見え方自体は変わらないため、人数での設定を継続したい。また、「モデル・コアカリキュラム数」については、事業成果そのものであるため、設定の見直しは困難である。	-
324	健康局	栄養ケア活動支援整備事業	位置づけがモデル事業(補助率10/10)ならば、終了年度を記載すること。また登録潜在管理栄養士の活動実績の追跡を検討し事業効果の検証とともに将来の必要人材数の積算に役立てること。H29年度は予算の適正化を行っているがH30年度、当初予算通りの計上となっている。目標値の再設定を行い引き続き効率効果的な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	終了年度を記載するとともに、目標値の再設定を行うこと。	執行等改善	ご指摘を踏まえ、終了年度を設定した。登録潜在管理栄養士の活動実績の検証に関しては、どのような検証が効果的か、今後検討していくこととする。なお、本事業は実施団体を公募により選定しており、例年応募団体数に若干の変動があることから、予算額は平成29年度と同額とした。また、目標値についても過去3年の成果実績を踏まえ、引き続き200人とした。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
				事業内容の一部改善	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。1社応札を改善するために、公告期間の見直しを図るなど調達方法を検討すること。	年度内に改善を検討	調達が1社応札となっている事業については、公告期間の延長、業者への声かけ等により入札を実施していることについて周知等の改善策の検討を行う。	
330	健康局	がん医療に携わる医師等に対する研修事業等	特に問題ないが、使途Eの2の1社応札は改善すること。(井出健二郎)	事業内容の一部改善	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。1社応札を改善するために、公告期間の見直しを図るなど調達方法を検討すること。	年度内に改善を検討	調達が1社応札となっている事業については、公告期間の延長、業者への声かけ等により入札を実施していることについて周知等の改善策の検討を行う。	-
333	健康局	健康危機管理体制整備推進費	アウトカム指標である受講者割合については、前年度の実績値を利用するのではなく、35年度に100%という目標数値から逆算して各年度の途中経過を設定すべきである。また、アンケートによる回答割合ではなく客観的な能力評価ができないか検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	成果目標の設定について検討すること。	年度内に改善を検討	事業効果の測定を適切に行えるよう、活動指標の見直しについて検討を行う。	-
335	健康局	災害時公衆衛生従事者緊急派遣事業	・不用額の理由として研修会の開催を見送ったとあるが、会議開催は予定通り1回実施されており、不用の発生理由を再度点検し記述すること。会議の他に研修会を予定した予算であれば、それが分かるようにアウトプットの記述を改善すること。 ・アウトカムとアウトプットの関連性が遠いことから、例えば派遣者の養成研修の参加者数等をアウトプットとして検討してはどうか。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	活動指標の設定について検討すること。	年度内に改善を検討	会議と研修会は別で計画していたところであるが、事業の効果測定を適切に行えるよう、活動指標の見直しについて検討を行う。	-
342	医薬・生活衛生局(生食)	食品安全に関するリスクコミュニケーション事業	食品の安全性の理解を啓蒙するための事業であり、継続すべきものと考ええる。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	-	-
343	医薬・生活衛生局(生食)	輸入食品の検査に必要な事業	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	-	-
345	医薬・生活衛生局(生食)	水道施設強靱化推進事業費	H29年の不用率の大きさが適正であるならば、今後の予算はそれに合わせた変更が求められる。活動指標として「事例調査件数」が66%と低いにもかかわらず、事業の有効性における活動実績の評価を「○」としている理由がわからない。理由を付記しておく必要がある。事業の有効性における成果物の活用も「○」と評価するならば、具体的な広報、拡充策を記していただきたい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	執行率を踏まえ、予算額を縮減した。また、成果物は、ユーザーとなる全国の水道事業者に対して、手引き書等の形で通知することで有効活用を図っていきたい。活動指標の「事例調査件数」が低いことについては、発注段階で有効な回答が期待できる調査対象を精査したことによるものであるが、今後はより有効な事例が多く集められるよう、より広範に情報を収集してまいりたい。	▲0.7
346	医薬・生活衛生局(生食)	水道水質管理向上に関する検討調査費	引き続き効率的事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	執行率を踏まえ、予算額を縮減した。	▲0.5
347	医薬・生活衛生局(生食)	水道事業の診断による経営の効率化推進事業	繰り越した額の適切な執行をお願いします。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成する見込みであるため、平成30年度をもって終了すること。	予定通り終了	予定通り事業を終了する。	-
360	医薬・生活衛生局	麻薬中毒者収容保護事業	事業の性質、執行実績がないまま継続している理由のいずれについても適切である。特別交付税など他の制度に解消することができないか、念のため検討する必要がある。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。特別交付税などの制度に解消することができないか検討すること。	現状通り	所見を受け、平成31年度においては、引き続き、必要な予算額の確保と、適正な執行に取り組んでいく。本事業にかかる経費は、麻薬中毒者を入院措置させるために必要な費用であり、その4分の3が国の負担であるところ、適正な予算の確保が必要であるため、特別交付税などの他の制度に解消することは困難であると考えられる。	-
367	医薬・生活衛生局	毒物劇物取締法施行費	・システム改修について入札による競争環境を高めることを検討しつつ、引き続き適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。システム改修について入札による競争環境を高めることを検討すること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとし、システム改修については入札による競争環境を高めることを検討する。	-
373	医薬・生活衛生局(生食)	生活衛生関係営業対策費補助金	公衆衛生に関わる広範な事業者に対する指導等の業務を行っており、且つ予算配分と執行率の面で問題なしと認め、現状維持と考える。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行を図ること。	現状通り	引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
377	人材開発統括官	技能実習生に対する事故・疾病防止対策等事業	適正執行がなされた。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定どおりの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	本事業は予定通り平成29年度をもって終了した。	-
378	政策統括官(統計・情報政策担当)	就労条件総合調査費	継続事業でありながらも、なお社会ニーズが増している事業である。予算額が、ここ10年近く低下傾向にあり、コスト削減の効率化が図られていることは好ましい。調査内容をしっかり見定め、とりまとめた調査結果が、広く有効活用されることを期待している。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	執行等改善	調査協力依頼及び督促をより積極的・効果的に行い、目標を達成できるよう努めてまいりたい。	-
379	雇用環境・均等局	家内労働安全衛生管理費	予算の不用額が例年発生している為原因を確認し適正な予算計上を行い引き続き適正な事業執行に努めること。また活動指標として、労働災害における死亡・死傷者数のうち家内労働者の数値記載など事業効果を計るアウトカムの追加を検討すること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	年度内に改善を検討	平成29年度「家内労働等実態調査」の結果によると、機械・原材料を使用している家内労働者のうち、危害を防止するための措置を講じている者の割合は48.4%にとどまっており、引き続き本事業の安全衛生指導員を活用して危険有害業務に従事する家内労働者への訪問指導を行う必要があることから、前年度と同額で予算要求することとしたが、適正な執行が図られるよう留意していきたい。また、都道府県労働局に対し、家内労働者の死傷病報告について徹底するよう指示することにより、家内労働者死傷病者数の把握を行い、アウトカムの追加について検討を行ってまいりたい。	-
380	雇用環境・均等局	女性労働者健康管理等対策費	改善の方向性を実行すること。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	周知方法の更なる検討を行い、制度の周知徹底により、成果目標の達成及び執行率の改善を図ってまいりたい。	-
388	労働基準局	自動車運転者の労働時間等の改善のための環境整備等	アウトカム指標については、アンケートの回答結果という主観的評価によるのではなく、たとえば個別指導を実施した企業・検討会に参加した企業などにおける運転者の労働時間がどのように変化したかなど、客観的データに基づいて評価することを目指すべきである。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	より客観的な評価を行うことができるようアウトカム指標については引き続き見直しを図っていくとともに、本事業は今後も適正な執行に努めていくこととする。	-
390	労働基準局	労働安全衛生融資資金利子補給金	・債権回収額は目標を上回っており、償却件数・額も少額になっていることから、事業は適切に実施されている。債権の残存期間を加味した終了年度も設定されている。 ・予算に大きく影響する活動指標として、単位当たりコストの算出根拠となっている償却債権数を追加すべき(正確には、予算には償却額でなく貸倒引当金が反映されているが)。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	償却債権数に係るアウトプット指標を新たに設定した。平成29年度の執行率は90%を下回ったところであるが、成果目標及び活動指標が上回っていることから、今後も適正な予算の確保及び執行に努める。	-
391	労働基準局	技能講習修了者のデータ一元管理	建機等の運転技能に係る修了証データの一元管理によって、建機等の運転業務が支障なく行われることを担保することを目的としており、その目的を果たしていると考えられる。評価指標としているアウトカムでは目標値そのものが低いためか達成率が200%を超えている。当該事業そのものは現状維持とするが、この目標値の適正な数値への変更が必要である。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	アウトカムについては、ここ数年見直しを図っているところではあるが、引き続きこれまでの実績を踏まえて見直しを図っていく。執行率は90%を下回ったものの、成果目標及び活動指標は目標を上回っており、引き続き必要な予算を確保しつつ、適正な執行に努めてまいりたい。	-
394	雇用環境・均等局	働きやすい職場環境形成事業	昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)	事業全体の抜本的な改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	外部有識者等の所見を踏まえ、ハラスメント対策としてより効果的に事業を実施するため他事業(事業番号0414)との整理統合を行った。	▲ 120
395	労働基準局	墜落・転落災害等防止対策推進事業	H25年のレビュー時から墜落・転落による労働災害の死傷者が2万人、建設業の死亡災害の4割を占める横ばいが続いている。よって成果指標は、これらの低減をめざす見直しが必要。現指標は、国の指導・支援対象を母数としているため、本来指導・支援すべき対象がどれぐらいあり、その内何割が対象としてカバーされ、改善されているのかが不明。改善の方向性としては、ICTを活用したeラーニングを採用するなど、指導・支援方法を工夫・拡大し、特に新規対象者(事業者)を増やしていく努力が必要と見受けられる。このことは、外国人造船労働者一人親方も同様である。なお、競争入札による予算の低額化、一者応札解消による事業のコスト削減への努力は引き続き行なうこと。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	横ばいとなっている墜落・転落による労働災害を低減させていくため、工事現場等における管理者や模範となるべき職人等に対する安全衛生教育の実施や地域のモデルとなるべき現場に対しての指導・技術的支援を行い、墜落転落防止対策や一人親方の安全対策を効果的に末端の事業者等の視野へと広めていく。さらに、作成した教育教材等は公開し、幅広い活用を図る。なお、競争入札による予算の低額化、一者応札解消にも引き続き努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
396	労働基準局	東日本大震災及び平成28年熊本地震に係る復旧・復興工事安全衛生確保支援事業	アウトカム（労働災害発生率）については熊本の指標を追加を。例年不用額が生じている為原因を確認し適正な予算計上を行うとともに事業終了年度の見込み記載の検討を行うこと。入札においては一社応札解消に努め、効率的効果的に事業の執行をすること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	所見を踏まえ、アウトカムに熊本の指標を追加した。復旧・復興工事現場の巡回指導回数見直し、予算額を縮減した。また、今後、事業終了（見込み）年度の検討を行う。その他、引き続き、一者応札解消を目指すとともに、一般競争入札による応札額を踏まえながら適正な予算計上に努めていく。	▲ 21
397	労働基準局	受動喫煙に係る職場内環境測定支援業務	執行率の低調さを改善すること。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善	活動実績を踏まえ、積算を見直し、予算額の縮減について検討すること。	現状通り	活動実績については、すべての規模・業種の事業者に粉じん計等の機器の貸出を利用可能としているが、大企業などへの周知広報が不十分であったため、貸出件数が伸び悩んだものと考えられる。不用は、企業努力等により契約額が予算額に比べて低かったことが主な要因であるが、今般、改正健康増進法が成立したことにより、喫煙室設置に係る測定機器使用の需要が拡大することも踏まえ、30年度については、予算の増額を行っている。31年度についても、引き続き需要の拡大が見込まれることも踏まえ、同規模の概算要求を行うこととする。	-
398	労働基準局	受動喫煙防止対策助成金等（行政経費を含む）	アウトカム指標については、受動喫煙対策が行なわれた事業場数・その全体に占める割合など政策目的に直接関連するものを設定すべきである。執行率がやや低い状況が続いていることから、事業の適正な規模について検討する必要がある。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	現状通り	今般、改正健康増進法が成立したことにより、喫煙室等の設置の需要が拡大することも踏まえ、30年度については、予算の増額を行っている。31年度についても、引き続き需要の拡大が見込まれることも踏まえ、同規模の概算要求を行うこととする。なお、アウトカム指標については、喫煙室等設置するすべての事業所等が助成金の申請を行うものではないことを鑑みると、対策が行われた事業場数等で評価するのは困難なため、現在の指標のままとしてほしい。	-
399	労働基準局	東電福島第一原発の緊急作業従事者に対する健康管理対策（行政経費を含む）	・システム関連業務の一部に1社応札が見られることから、入札に参加しやすい環境にするための入札条件や方法等を改善すること。 ・アウトカムが緊急作業従事者の健康およびその後の受診のみとなり、緊急作業従事者の健康相談、廃炉等の作業員の健康相談についても適切なアウトカムを設定し、実効性のある相談体制が構築されているか確認すること。また、現状のアウトカムの緊急作業従事者の健康相談者が目標を下回っていることから、まずはその要因を分析し、必要に応じ本事業の内容を見直すこと。 ・単位当たりコストの点検を、性質の異なる全てのアウトカム数を合算し算出していることから、評価が難しくなっている。各事業毎に適切なアウトカムを設定し単位当たりコストを点検すべきである。（栗原 美津枝）	事業内容の一部改善	成果実績及び活動実績を踏まえ、積算を見直し、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	①システム関連業務の1者応札に係る入札環境の改善については、調達案件の適正な履行を確保しつつ、公示期間の延長等の入札方法の改善を行う。②緊急作業従事者及び廃炉等の作業員の健康相談の件数をアウトカム指標として設定する。また、緊急作業従事者に対する健康相談は、現在緊急作業に従事している者ではなく、離職者も増加していることから、受診率は低下傾向にあることを踏まえ、目標値を緊急作業に従事した者全体の80%とする。③単位当たりのコストを各事業単位で点検できるように見直す。④平成29年度はデータ入力等業務の一部未履行に伴い契約を解除したことにより、活動実績が当初見込みを下回り、執行率が低下したが、併せて平成30年度分のデータ入力業務を平成31年度に実施する必要が生じたため、平成31年度の予算額については、データ入力業務に係るデータ量の増及び確認業務の強化のため、増額が必要となった。	-
411	労働基準局	日中安全衛生プラットフォーム事業（行政経費を含む）	実際に進出している企業が置かれている現状の調査が必要ではないか。特に中小企業にとってシンポジウムに参加すること自体が負担になっていることが予測される。各地域に進出している日系企業の情報交換の場を利用するのがまず先決ではないだろうか。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	シンポジウムを開催し、日中の行政組織間での政策対話を通じて、日中間で生じている事業について協議し、中国に進出する日系企業で働く日本人労働者が安心して働ける環境の整備を図ることを目的として、引き続き事業を実施する。中国に実際に進出している企業が置かれている現状の調査を行うことについては、本事業で行うことも含めて検討してまいりたい。	-
412	労働基準局	陸上貨物運送事業における労働災害防止対策の推進（行政経費を含む）	引き続き適正な執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	縮減	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、「陸上貨物運送事業の荷役作業における墜落・転落災害等防止対策推進事業」を廃止する。	▲ 26

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額	
413	雇用環境・均等局	母性健康管理推進支援事業	<p>・メールによる回答にもかかわらず「役に立った」との回答が100%というのは、好ましい結果と言える。ただし、活動目標が常に前年度実績値より少ない設定となっているのはなぜか。国民ニーズを的確にとらえられていない可能性がある。見込み違いの原因はどこにあったかについて、点検結果に記載しておいていただきたい。</p> <p>・H24年よりすでに7年経つことから、これまでの相談事例を反映したサイトのコンテンツ更新も必要となるはず。H24年以降の受託者がもし同一であるならば、受託者の品質向上努力による実績の大きさと推測される。今後受託者が変わる可能性を視野に入れ、ノウハウを引き継げる体制を整えておくことが、改善の方向性として必要。</p> <p>・関連事業には、育児休業取得、働き方改革等の事業があるだろう。役割分担だけでなく、効果的な連携をいかに図るのかについて記しておくことが望まれる。</p> <p>(元吉 由紀子)</p>	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ事業の更なる改善について検討すること。	執行等改善	<p>メール相談の成果目標については、過去の実績を踏まえて90%としていたところであるが、近年は当初見込みを上回っており、平成29年度には初めて100%に達することとなったため、過去の実績等を踏まえ、成果目標の見直しを行った。</p> <p>サイトの運営については、受託者が変わる可能性を踏まえ、ノウハウを引き継げる体制を更に強化し、速やかに引き継げるようにするとともに、より一層効率的・効果的な事業を実施する。</p> <p>なお、今後は他の関連事業との効率的な連携を図っていくこととしたい。</p>	-
438	労働基準局	労災保険給付業務に必要な経費	<p>単位当たりコストの算出は理由は理解はできるものの事業コストの一指標として執行額/支払い件数が望ましい。応札の競争性に努め効率的な事業執行に努めること。(横田 響子)</p>	事業内容の一部改善	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額の縮減について検討すること。	現状通り	<p>外部有識者の所見を踏まえ、単位当たりコストの算出を行った。成果実績については、平成29年度は労働基準行政情報システムのハードウェア更改に向けた対応等により、前年度よりも予算額が増加しているが、既定経費については効率化に努めており、概ね成果目標に見合っている。執行率については、事業規模の縮小による事業計画の変更や、契約価格が予定を下回ったことにより低調になったものである。事業計画等の精査を行うとともに、引き続き適切に予算要求をして参りたい。</p>	-
446	労働基準局	外科後処置費	<p>今後とも適切な執行に努めること。(井出 健二郎)</p>	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	<p>執行実績を踏まえ、所要額を精査の上、概算要求を行うこととした。</p>	-
456	労働基準局	労災特別介護施設設置費	<p>計画的な事業進行、入札状況の改善について引き続き努力する必要がある。(大屋 雄裕)</p>	事業内容の一部改善	活動実績を踏まえ、積算を見直し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	<p>活動実績が未達成となった主な要因は、支出委任先(地方整備局)にて近年の建築人材の人手不足等公共工事を巡る厳しい環境の下、入札不調の発生により、適正な工期設定が困難となった結果、当初の予定どおりの工事調達をすることができず、年度内に予定していた工事全件を完了することができなかったためである。</p> <p>今後は予算要求の積算の見直しを行い、予定どおりに工事が行えるよう予算の要求をする。</p> <p>なお、31年度予算要求においては、前年度より縮減することとした。</p>	▲8
459	労働基準局	長期家族介護者に対する援護経費	<p>・迅速な援護金の支給をアウトカムに設定しほぼ達成していること、実績を勘案し予算額の見直しを行っていることから、適切な執行が行われている。引き続き実績等を勘案し必要額を確保しつつ適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)</p>	事業内容の一部改善	成果実績が低調となった要因を分析し、執行率等の改善を図ること。	縮減	<p>執行実績を踏まえ、所要額を減額の上、概算要求を行うこととした。</p>	▲3
477	雇用環境・均等局	両立支援に関する雇用管理改善事業	<p>今年度行政事業レビュー(公開プロセス)の対象となった事業番号485の事業とオーバーラップしているのではないかと。同事業との棲み分けが判然としない。事業の対象、事業者への発注内容等が異なるが、同一目標であることには変わりなく、隣接する事業の洗い出しと相互補完等の調整が必要ではないかと。同事業の見直しを求める。(増田 正志)</p>	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業内容の改善を図ること。	執行等改善	<p>当初見込みを下回った「中小企業のための育児・介護支援プラン導入支援事業」については、事業対象である中小企業への周知が不十分だったと考えられることから31年度要求ではより効果的な周知方法に見直すとともに、事業内容を見直し要求額も縮減することとした。なお、本事業は雇用均等指導員による相談対応及び企業訪問による指導や、上記プラン導入支援事業による事業主支援を行う内容となっている。一方で、事業番号485は実際に「介護支援プラン」の策定・導入により円滑な介護休業取得・職場復帰をした労働者が生じた事業主に対して助成金を支給する内容となっており棲み分け・相互補完を行っている。</p>	-
486	雇用環境・均等局	両立支援等助成金(育児休業等支援コース)	<p>昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)</p>	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	縮減	<p>事業開始初年度であったことや、支給要件を満たすまでに一定期間を要する助成金であること等から、活動実績が当初見込みを下回ったが、外部有識者等の所見も踏まえてさらに効果的な事業運営を行うよう改善を図るとともに、要求額については執行実績を踏まえ積算を見直すこととし、縮減を行った。</p>	▲37

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額		
487	雇用環境・均等局	不妊治療と仕事の両立に係る諸問題についての総合的調査研究	調査研究事業の成果指標として、例えば「不妊治療と仕事を両立する職場環境を整備する企業の増加」、もしくは、「不妊治療と仕事を両立するための新規支援事業件数」等をあげることも考えられる。設定困難とあきらめずに設定努力をしていただきたい。不妊治療に関し、広報資料を配布したり、不妊専門相談センターへの研修を行っているのであれば、既存の関連事業が存在するのではないか。本事業が単年度で終了するのであればなお、関連事業へと引継ぐ必要がある。関連事業の取扱は、これまで役割のダブリをチェックする機能でしか活用されていなかったが、事業を効率的・効果的に行うために、コスト削減だけでなく、相互に有効な連携を図る効果の最大化に向けた活用を図ることが求められる。(元吉由紀子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了したが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
488	雇用環境・均等局	両立支援等助成金(再雇用者評価処遇コース)	事業開始がまもなく事業効果はこれからとなる。支給件数に加え、申請件数、支給社数などの記載を検討するとともに、速やかにアンケート結果の反映を行うこと。また支給企業の規模・業種・地域分布等の分析を行い今後効果的な事業運営・企画改善を行えるよう努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	外部有識者等の所見も踏まえて、支給件数以外の効果測定方法を検討する等、さらに効果的な事業運営を行うよう改善を図るとともに、要求額については執行実績を踏まえ、適正な予算水準とする。	-
489	労働基準局	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策推進事業	執行率が低調のようなので、改善の方向性も含め、適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	成果実績及び活動実績を踏まえ、積算を見直し、予算額の縮減について検討すること。	縮減	平成30年7月に「働き方改革を推進するため関係法律の整備に関する法律」が公布されたことに伴い、法施行前までに時間外労働の上限設定等に取り組み中小企業・小規模事業者への支援を拡充するため、団体推進コース等について平成31年度予算概算要求において拡充を行うとともに、外部有識者からの所見等に基づき、執行率向上の観点から助成内容の見直しや職場意識改善コースの概算要求額の縮減を行った。	▲0.5
490	雇用環境・均等局	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(テレワーク普及促進等対策)	・アウトカム指標のうち労務管理に関する講義については、受講者に対するアンケートのみではなく客観的な指標に基づいて評価するよう検討する必要がある。 ・アウトカム指標のうち相談事業について、基準が相談目的の達成という比較的低いところに置かれている(たとえば客観的な状況改善を求めている)にもかかわらず、目標値が70%というは低すぎるのではないかと。 ・アウトカム指標のうち職場意識改善助成金に関するものについては、助成対象企業の状況であるにもかかわらず週1日以上・50%という目標値は低すぎるのではないかと。現状に基づき見直す必要がある。 ・執行率の低い状況が続いており、事業規模について再検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	・アウトカム指標のうち労務管理に関する講義について、客観的な指標での評価が可能であるかは検討してまいりたい。 ・アウトカム指標のうち相談事業について、所見を踏まえ、目標値を見直し、80%としたい。 ・アウトカム指標のうち職場意識改善助成金に関するものについて、職場意識改善助成金(平成30年度に時間外労働等改善助成金に改称)の成果目標の一つに「評価期間において、対象労働者が、在宅又はサテライトオフィスにおいてテレワークを実施した日数の週間平均を、1日以上とさせること。」があるため、週1日以上の設定を変更することは困難である。一方で、目標値については、所見を踏まえ、60%としたい。 ・テレワーク等の普及促進事業のうち、一部事業において、一般競争入札を実施したが、不発となったため、不用額が生じたものである。平成30年度事業において、既に仕様の内容を見直し、調達を行ったところであり、執行率の改善に努めていることから、所要の予算要求を行う。	-
491	労働基準局	労働時間等の設定改善の促進等を通じた仕事と生活の調和対策の推進(医療労働者の確保・定着に向けた職場環境改善のための取組)	・毎年不用額が発生している中、H30予算が倍増しており、活動指標等において増額になる内容が見当たらないことから、その理由を点検し記述すること。 ・本事業が医療従事者の労働環境の改善につながっているか、現在のアウトカム指標では把握できない。満足度調査等の参考になった旨の回答率ではなく、政策評価で用いられている定量評価を参考に、支援センターやセミナーの利用者の労働環境の変化につながったか把握すべき。 ・アウトプットの点検が資金の流れにある4事業のうちAとDのみであり、また単位当たりコストの点検もCとDのみとなっていることから、各事業についてアウトプット指標を設定・把握し、コストを点検するように改善すべきである。 ・1社応札となっている2事業については、原因の点検がなされているが、入札参加者が増えるよう入札周知等により努めて頂きたい。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	成果実績を踏まえ、積算を見直し、予算額の縮減について検討すること。	現状通り	成果目標については労働環境の改善につながっているか把握できるものとし、活動指標についても各事業に設定し、コスト点検を行うようにした。また、1者応札となっている2事業については、入札周知等により入札参加者が増えるように努める。平成29年3月28日に閣議決定された「働き方改革実行計画」において、医師について改正法の施行期日の5年後を目途に規制を適用することとされるなど、医師の勤務環境改善に向けた取組を強化する必要があったことから、平成30年度に予算を増額したものであり、引き続き「医療勤務環境改善支援センター」による医療機関等に対する相談支援等の実施及びその充実や医療分野の「雇用の質」向上のための勤務環境マネジメントシステムの効果的な普及促進を図る必要があることから、所要の概算要求を行う。	-
502	職業安定局	ふるさとハローワーク事業推進費	当事業の目的である地方の就職支援が、国の機関と地方自治体の連携によって実績を上げている事実は評価されるべきであり、さらに予算の効率的な執行を求め、現状を継続することに同意する。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
507	職業安定局	一体的実施事業運営費	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。また、一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。	執行等改善	31年度概算要求では、職業相談員の単価が増となる中、直近の執行実績を踏まえ、委託費及び庁費の要求額を縮減した結果、要求総額は30年度予算額を下回った。委託事業については、類似の事業実施者への周知を行うことで事業の認知度を高め、説明会参加者への入札参加への呼びかけを実施する。	-
513	職業安定局	職場情報総合サイト	本事業では、活動指標が「ウェブサイトの構築」であり、成果指標がひとまずは後年の「アクセス数」となるだろう。次年度以降は、「アクセス数」も活動指標となり、「アクセスした内雇用改善・職業選択に役立ったと答えた人の割合」などになるのではないかと。「関連事業」は、これまでは役割のダブリをチェックする機能でしか活用されていなかったが、「総合職場情報サイト」という名称からすると、求職者だけでなく、既存の就業者に対して雇用改善を図る目的も加味されるため、育児休業、療養支援、不妊治療、母性健康管理などアナログで行なわれている相談、情報提供・支援事業との関連も視野に入れ、単に役割分担をするだけでなく、相互に有効な連携を図ることを記載しておくことが求められる。一般競争入札によりコスト削減が果たせたことは、好ましい結果と言えるが、上記関連サイトとの連携を図ることは、省内外の縦割り、各サイトに関わる受託業者の違いを超える難度が予想される。改善の方向性では、社会と国民のニーズに応え、利便性向上を図るため、連携を円滑にした構築と運営を検討いただきたい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	執行等改善	本サイトの運営に当たっては、アクセス数を活動指標とし、その実績把握に努めてまいりたい。また、利用者ニーズ反映のPDCAサイクル及びプロモーション・パブリシティの実施等の中で、利用者の要望や満足度等を把握し、継続的なサービス向上を図ってまいりたい。なお、予算額について、平成29年度においては、本サイトの設計・開発を実施しているもので、平成30年度以降の運用・改善等に係る予算要求とは直接連動はしないものであるが、内容について精査の上要求した。	-
524	職業安定局	地方就職希望者活性化事業	引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	平成29年度に職業相談時における的確な情報の提供および収集に取り組んだ結果、事業効果の改善が見られたため、より精度の高い情報の提供および収集可能な事業体制を構築できるよう平成31年度予算要求する。	-
530	職業安定局	雇用安定化支援事業	改善の方向性のとおり、今後とも適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	平成30年度より単独の事業としては廃止するものとし、雇用安定給付等事務取扱費と統合することとした。なお、今後とも適切な執行に努めるものとする。	-
552	職業安定局	独立行政法人高齢・障害・求職者雇用支援機構施設整備費補助金	整備・改修の件数が予定通り進行している一方で、執行率が比較的低い状況が続いており、当初予算額について検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	執行等改善	31年度要求額については、複数社からの見積もりや技術役による専門的見地からの精査を行い、適正な要求額となるよう改善を行った。なお、施設の老朽化の進行により整備対象数が増加していることから、全体としての予算額は増となっている(H30 8カ所 → H31 13カ所)。	-
554	職業安定局	中国残留邦人等永住帰国者に対する就労支援事業	・アウトカムおよびアウトプットは目標を下回っているものの、就職件数の一定の成果を上げており、執行率も概ね高い。 ・相談件数に比し就職件数が非常に少ないように感じることから、本件事業が効果的に行われているか把握するため、件数目標ではなく求職者の就職率を把握すること、およびその率が低い場合には要因を分析し就労支援方法の改善検討につなげること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	・職業相談件数の減に伴い見直しを行い、概算要求額も減とした。 ・本事業における職業相談は、センターで実施する生活支援・相談及び日本語指導等と連動して行い、また、日本の就労環境・慣行を始め一から日本における就職についての理解を深める必要があり、更には相談に限らず日本の企業等に馴染むための見学会等を実施する場合もあるところ、事業の性質上、相談が早急に就職に直結するものではないことから、相談件数と就職件数の比較による評価は難しい。しかしながら、就職者数の更なる増を図るため、職業相談のためにセンターに来所した者については、積極的にハローワークへの同伴支援を実施するよう委託先に指示した。	▲0.7
556	職業安定局	アイヌ地区住民就職促進費	置かれている社会的な状況で、就職困難者に対する経済的な支援の有効性が認められ、予算の執行率の向上も予測されているため、現状維持を相当とする。(増田 正志)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	現状通り	貸付実施件数に応じて概算要求額を減としたものの、基本的に現状維持とした。	-
561	職業安定局	雇用・適正就労対策推進費	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
568	職業安定局	特定求職者雇用開発助成金（被災者雇用開発コース）	関連事業については、役割分担を記すだけでなく、全体として被災離職者の雇用促進がいかに進捗し、いかなる課題を残存しているのかの考察を記載しておくことが望まれる。改善の方向性には、これら考察を踏まえ、震災から7年を経過した現在、今後も同様の案内、対策でよいものか、検討を行ない、見直し基準を定めておくことが期待される。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	平成29年度においては実績が見込みを大きく上回っており、引き続き被災離職者等の雇用促進が必要である。今後の事業のあり方については、関連施策との整合性を図りつつ検討してまいりたい。引き続き、事業実績を踏まえて必要な予算を確保し、適正な執行に努めることとする。	-
570	人材開発統括官	フリーター等支援事業	ハローワークとのすみ分けや委託事業内容が分かりやすいよう事業概要の記載を見直すこと。またフリーター数および正社員化数が減少している中、予算が増額の背景・根拠を記載すること。電話・メール相談を行う委託事業、助成先ともにアウトプットを追加し効果検証に役立ててほしい。また35歳以上の不安定就労者の存在が点検結果に指摘されているため新たな課題を踏まえアウトプット・アウトカムの設定を検討すること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	成果実績等を踏まえ、真に必要な予算額を確保するとともに、外部有識者の所見を踏まえ、事業の効果検証に資する指標の設定の検討を行うこと。	現状通り	・電話メール相談事業及び特定求職者雇用開発助成金については、ハローワークの職業紹介によりフリーター等を正社員就職に結びつけるツールであることから、当該事業についてアウトカムを追加した。	-
590	職業安定局	就労支援団体育成モデル事業	次年度が最終年度となっており、執行率の低調さを勘案し、適切な執行に努めること。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	3団体（29年度から31年度は2団体、30年度から32年度は1団体）と委託締結を結んでいるため、引き続き、適正な執行に努めることとする。	-
591	職業安定局	高齢者スキルアップ・就職促進事業	29年度の新規事業であるため、活動状況・成果実績について今後精査する必要がある。特に、29年度の受講者数が当初見込みを大きく下回っている点について検討し、改善される必要がある。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	・執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。 ・一者応礼となっている要因を分析し、改善を図ること。 ・活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	受講者数が当初見込みを下回ったことや、アンケートにおいて職場体験等をしてほしいといった声が多かったこと等を踏まえ、31年度要求では、職場体験、職場見学に重点化することとし、技能講習の件数を削減することにより、要求額を大幅に削減している。また、47件の契約のうち一者応礼となった9件については周知不足が原因と考えられるため、今後複数応礼となるよう、積極的に周知・広報を行っていく。	▲891
592	職業安定局	在宅就業障害者推進事業	・入札等の結果として不用額が発生していることから、執行額実績および委託内容の変更の有無等を勘案しより適切に見直すこと。 ・アウトプットとして、事例集の印刷部数だけでなくセミナー参加者数や支援団体との情報交換数等を設定し、活動状況を把握すること。（栗原 美津枝）	廃止	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成30年度をもって終了すること。	廃止	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	▲23
593	職業安定局	精神・発達障害者しごとサポーターの養成	精神障害者の就職支援事業であり、平成29年度から始まったため未だ実績が算出されていない。ただ、当事業の意義を考え、現状の継続を相当と考える。（増田 正志）	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。	執行等改善	平成30年度予算は、29年度実施状況を踏まえた単価の見直し（単価引き上げ）等により実態に即したものとなっているが、活動指標が前年度の2倍であるため執行率の向上が見込まれ、平成31年度概算要求においては、平成30年度予算と同様の活動指標に基づき要求額を算出している。引き続き最低価格落札方式の採用、講座実施会場を労働局内の会議室を使用すること等により効率的な執行を図る。	-
594	労働基準局 雇用環境・均等局	中小企業・小規模事業者等に対する働き方改革推進支援事業（旧非正規雇用労働者の待遇改善支援事業）	昨年度の執行率の理由を精査し、適正な予算要求となっているか慎重に検討のこと。（松原 由美）	事業内容の一部改善	活動実績が低調に推移している要因を分析し、執行率の改善を図ること。	現状通り	平成29年度については、点検結果にも記載したとおり、いわゆる「同一労働同一賃金」に係る内容の相談に特化したものであり、ガイドライン案などが企業への浸透が十分でないため活動実績が下回ったものである。執行率低調の要因は入札差額によるもの。平成30年度については、長時間労働の是正、賃金引上げ、人手不足の緩和に関する内容も取り入れ、「働き方改革」に関する相談をセンターで受けられるよう事業の見直しを行った。その上で、平成31年度については、先般国会で成立した「働き方改革関連法」により、罰則付きの上限規制等に対応する企業の関心は非常に高く、約381万ある中小企業・小規模事業者に対して支援・周知を行う必要があるため、専門家の人数を増員や商工団体等の相談窓口への派遣等、必要な予算の要求を行う。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額	
595	職業安定局	特定求職者雇用開発助成金（生活保護受給者等雇用開発コース）の支給	<p>成果指標が、「すでに雇用された生活保護受給者の内の継続雇用された割合」となっているため、対象件数が見込み違いで4%に過ぎないにもかかわらず、事業の有効性について「成果実績は、成果目標に見合っている」との回答となっている。成果目標の見直しから必要である。</p> <p>不用率の大きさを事業実施初年度だった理由とし、年度後半からすでに安定的に行われているとしている。それならば、見込み数を半減させる理由はない。</p> <p>関連事業には、役割のダブリがないことを記すだけでなく、生活困窮者が継続的な雇用を得られるようになるためのその他事業を記し、改善の方向性には、過去の事例ノウハウを活かし、関連事業と連携しながら案件数の増大につなげていく解決策を具体的に記す必要がある。（元吉 由紀子）</p>	事業内容の一部改善	<p>執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。</p> <p>また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。</p>	縮減	<p>どのような状況の際に活用を勧奨するのかといった現場でのノウハウの蓄積のため、各労働局から活用事例を収集し、好事例について全労働局に共有し、周知を図った。引き続き、生活保護受給者等就労自立促進事業と相まって、自治体等と連携しながら生活保護受給者等の就職支援を推進していく。活動見込は、昨年度後半の助成金対象者であることを開示しての職業紹介件数を踏まえ、適切な水準となるよう設定しているところである。</p> <p>また、所見等を踏まえ概算要求額を縮減した。成果指標については、事業開始から間もないこともあり、今後の推移を見ながら適切な指標を設定していきたい。</p>	▲ 610
596	職業安定局	失業等給付費	引き続き、適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
602	人材開発統括官	職業能力開発校施設整備費等補助金	執行率が伸びない理由を精査し、次年度の適切な執行に努めること。（井出 健二郎）	事業内容の一部改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、執行率の改善に向けた要因分析を行い、効率的・効果的な執行に努めること。</p>	縮減	<p>執行実績を踏まえ、執行率の改善に努めることとし、平成31年度予算要求については前年度から減額することとした。</p>	▲44
607	人材開発統括官	キャリアコンサルティング普及促進事業	<p>ジョブ・カード講習の受講者数が当初見込みを下回る状況が続いているところ、30年度に終了する旨の改善が図られている。</p> <p>執行率が比較的低い状況が続いていることから、事業規模について検討する必要がある。（大屋 雄裕）</p>	事業内容の一部改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、事業内容及び規模を引き続き見直し、効率的・効果的な執行に努めること。</p>	縮減	<p>ジョブ・カード講習以外で執行率が低かったセルフ・キャリアドック導入支援事業は平成29年度をもって終了したところ。その他の委託事業についても、事業内容及び規模を踏まえ、必要な事項及び額に絞った概算要求とする。</p>	▲99
609	人材開発統括官	技能者育成資金貸付に必要な経費	<p>・H29年度の執行状況、アウトカムが点検されていない。実績を把握し、点検を行うこと。</p> <p>・H28年度以前において不用額が継続して発生していること、H29年の実績も踏まえ不用が発生した要因を把握し、適切な予算額に見直すこと。加えて、H30予算が大幅に増加している一方、活動指標等に増額となる要因が見当たらないことから、増額理由と必要に応じ増額に対応する活動指標の追加設定の有無も点検し記述すること。（栗原 美津枝）</p>	事業内容の一部改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、適切な推計を実施するためにも活動指標の見直しを検討し、真に必要な予算の確保を行うこと。</p>	執行等改善	<p>平成29年度の実績を把握し、点検を行った。不用が発生した原因は貸付者が死亡又は重度障害による労働不能等によって返済不能となった債権が予定を下回ったことであり、執行率（不用額）を踏まえて適正な予算額となるよう引き続き努めていく。また、平成30年度予算が大幅に増加している要因はOSのサポート期間終了に伴うシステム改修の実施であり、事業内容に変更はないため、引き続き現行の活動指標により点検を行っていく。</p>	-
618	人材開発統括官	認定職業訓練助成事業費（復興関連事業）	<p>レビューシートによると、平成27年から当該事業の予算が執行されていない。該当する岩手県の受入体制が整備されていないためとの説明だが、当該事業の必要性が認められる限り継続せざるを得ないものと考ええる。（増田 正志）</p>	現状通り	<p>外部有識者の所見も踏まえ、引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。</p>	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
625	人材開発統括官	公的職業訓練の効果的な実施に向けた調査研究及び検証事業	引き続き適正執行に努めること。（松原 由美）	終了予定	<p>事業は当初の予定どおりの成果を達成する見込みのため、平成30年度をもって終了すること。</p>	予定通り終了	当該事業は終了したが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
629	人材開発統括官	障害者の多様なニーズに対応した委託訓練の実施	<p>事業概要に「求職障害者数が大きく増加し、重度化・多様化も進んで、職業訓練の重要性が増している」と記されているにもかかわらず、活動指数である受講者数が見込みと大きくかけ離れ、かつ、年々減少している。</p> <p>H24年の公開レビューで抜本的改善が指摘されていたが、都道府県に委託する以前に省として全国的な傾向を分析し、各都道府県の実施状況をもとにより効果的な訓練と運用方法を見出し、都道府県間で有効な情報交換が行われるように仲立ちする必要がある。これらは、事業の効率化に向けた工夫、事業の有効性を図る成果の活用策として記載するとともに、点検結果を総括したうえで、改善の方向性に示す必要がある。</p> <p>「関連事業」には、役割分担を確認するだけでなく、うまく連携を図り、いかにノウハウを共有して、効率的効果的な運営につなげているかを記すことも重要になっている。（元吉 由紀子）</p>	事業内容の一部改善	<p>外部有識者の所見を踏まえ、点検結果の分析を行い、適切な事業の執行に努めること。</p>	縮減	<p>成果実績等を踏まえ、平成31年度概算要求においては、訓練規模を縮減（4,000人から3,800人へ縮減）した。また、所見を踏まえ、「事業の効率性」欄、「事業の有効性」欄、「関連事業」欄において、現在実施しているブロック別障害者委託訓練担当者会議の開催等による関係機関の連携・ノウハウの共有について記載を追記するとともに、「点検・改善結果」欄において、就職に向けた取組等に重点を置いて、関係機関との連携強化やノウハウの共有等に更に取り込むことについて追記した。</p>	▲15

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
636	子ども家庭局	子ども・子育て支援の推進に必要な経費の共通経費	引き続き、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
648	子ども家庭局	要保護児童対策費の共通経費	引き続き適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	執行率は適切なものとなっており、今後も引き続き適切に執行を行ってまいりたい。	-
650	子ども家庭局	児童虐待防止対策費	広報啓発事業であることから、関係者における取組の状況だけでなく、国民一般における意識のあり方など事業の成果を確認する方策について検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	国民に対する普及啓発の円滑な実施を図り、更に、成果目標等について外部有識者の意見を踏まえ、必要に応じ検討すること。	年度内に改善を検討	国民一般における意識のあり方など事業の成果を確認する方策については、国民一般も参加することが可能となっている子どもの虐待防止推進全国フォーラムの場を活用した方策を検討するなど、事業の運用面も含め、効果的な改善策を検討する。	-
655	子ども家庭局	国立児童自立支援施設施設整備事業	・H29年より開始された施設改修等の事業であり、H29年度は適切に執行されている。事業の性質に鑑み、終了年度を記載すること。 ・入札手続きが実施され、1社応札になった点も点検されていることから、改善の方向性があるように入札希望者に情報が行き渡るようプロセスの改善に務め、引き続き適切に執行すること。(栗原美津枝)	事業内容の一部改善	レビューシートの記載内容や、入札に関する競争性の確保などを改善し、適正な執行に努めること。	執行等改善	一者応札を改善するため、公告期間等の必要な見直しを行い、引き続き競争性の確保に取り組み、適正な事業執行に努めてまいりたい。	-
656	子ども家庭局	児童福祉実態調査費	当事業は29年度単年度事業であり、その定量評価数値は集計中である。5年おきの調査であり、過去の調査結果が行政に反映されている事実から、今回の評価結果を受けて更なる工夫の下で続く施策が求められる。(増田 正志)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	本事業は、調査の対象となる児童養護施設等に措置されている児童の現在の状況等を調査し、児童福祉施設等における児童の実態と制度の施行状況を把握することを目的としている調査であり、児童福祉行政推進のための基礎資料を得る重要な事業である。児童福祉行政施策に必要なデータを把握するため、次回(5年後)も継続して事業を実施していく。	-
657	子ども家庭局	不妊に悩む方への特定治療支援事業	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	執行等改善	不妊に悩む方への支援は重要と考えており、医療保険が適用されず、高額な治療費がかかる体外受精や顕微授精について、その経済的負担が軽減できるよう、引き続き必要な予算を確保し適正な執行に努める。	-
658	子ども家庭局	子どもの心の診療ネットワーク事業	全ての都道府県が実施するよう推進するのであれば、成果指標は、「全都道府県及び指定都市総数を分母とした現実割合」としたほうがよい。事業の有効性には、既存の実施都道府県内での実施体制情報を未実施の都道府県に有効活用しているかどうかを、点検結果には、実施するうえで成否の要因と課題を、改善の方向性には、省として今後どのように未実施の都道府県へ促進していくのかについての支援策を記す必要がある。関連事業には、母子保健医療対策総合支援事業だけでなく、生活困窮者自立支援に関わる事業なども含め、役割分担を記し、相互にいかに関係を築いていくのかについて示しておくことが期待される。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、より適切な成果指標や、レビューシートの記載内容について検討すること。	執行等改善	当該事業については、全都道府県・指定都市での実施が望ましいところであるが、平成29年度から指定都市を実施主体に追加する等しながら取り組みを進めているところであることや、自治体が独自に同様の事業を実施していることも考えられることから、当初目標としていた平成30年度までには約20か所程度の実施を目標としていたところ。(このため、過去の目標値についての修正はせず、そのままとしたい。)しかしながら、委員のご意見を踏まえ、全都道府県・指定都市での実施を目標に、点検結果や改善の方向性等については修正したところであり、引き続き、子どもの心の支援体制づくりを推進していく。	-
661	子ども家庭局	結核児童日用品費等給付事業	単位当たりコストの執行額、実施件数が他箇所と数値が一致していない。一般的に記載数値の確認を行い事業の執行状況が分かるよう、適切な修正を行うこと。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
663	子ども家庭局	結核児童療育費負担金	引き続き適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
664	子ども家庭局	母子保健衛生対策の推進に必要な経費	基盤的な調査経費であり具体的な目的を明示することに限界がある点は首肯できるが、事業全体の目的について明確化するよう努めることが期待される。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	レビューシートの事業目的の記載内容を改善の上、執行率の改善を図ること。	執行等改善	事業目的を明確化したうえで、執行率が改善されるよう、より効果的かつ効率的な業務の遂行を図る。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
666	子ども家庭局	産婦健康診査事業	・事業開始初年度のH29年度は執行額が当初予算額を超えており、(精査中となっているが)実際の助成件数が当初見積もりを上回ったものと推察される。H30年度はH29年度実績に比し予算が倍増する計画となっており、必要額を適切に確保する観点からH29年度実績およびH30年度の進捗状況を予算積算に活かし、引き続き適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
667	子ども家庭局	新生児聴覚検査体制整備事業	29年度より始まった事業であり、初年度の予算執行率が16%と低く、未だその効果は測定されていない。新生児の聴覚障害の検査を進める体制を整備するための啓蒙活動であり、その必要性は認められる。引き続き同事業を効率的に勤めることが求められる。(増田 正志)	事業内容の一部改善	全都道府県で事業を実施できるよう、改善策を検討し、大幅な執行率改善に努めること。	執行等改善	平成29年12月に「新生児聴覚検査の実施について」の改正を行っており、都道府県において、協議会の設置を求めるとともに、協議会の目的に検査の実施状況の把握等を加えるように全都道府県実施に向けた技術的な助言を行った。	-
672	子ども家庭局	母子家庭等自立支援対策費	昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)	事業内容の一部改善	昨年度の契約実績を踏まえ、適切な調査計画を検討の上、執行率の大幅な改善に努めること。	現状通り	平成29年度については一般競争入札により契約額が低価格になったこと及び調査研究内容に変更が生じたこと等のため、不用が生じることとなった。今後は適正な調査研究計画を策定する等、適切な運営に努め、執行率の改善を図ってまいりたい。	-
674	社会・援護局(社会)	生活保護指導監査委託費	生活保護指導職員を通じて査察指導を行ない、生活保護制度が適正に行われるようにするための本事業においては、査察実施数は、生活保護職員数とともに活動指標の一つである。成果指標には、生活保護者の数と不正受給件数などを設定しておく必要がある。固定した福祉事務所の数ではなく、その先にある生活保護者の変化をとらえ、そこから福祉事務所が抱える問題や指導職員が監査において取り組む課題を理解し、本事業の運営、もしくは、その他施策として取り組むべき方向性を見定めることが役割となる。事業の効率性におけるコスト削減として、指導員の定数削減が記されているが、職員の生産性向上がいかにも測られた結果なのか、根拠を示しておく必要がある。さもなければ指導職員の定数削減には、監査漏れの発生が危惧される。事業の有効性における成果物の活用や関連事業に記入がない。関連事業には、同様の対象者が招く可能性のある税や健康保険等の監査は正事業を示し、点検結果には、共有される課題を把握しつつ、今後の改善の方向性に関連事業との連携を図るなど、実質的な制度の適正な運用に向けた省として支援できる取組みを検討いただきたい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	成果実績を把握し、事業効果を検証する仕組みを検討すること。	年度内に改善を検討	委員や行政事業レビュー推進チームのご提案及び所見を踏まえ、法の適正な運用に努めていくとともに、法の原理原則を基本にして、各施策等との連携を図るよう指導し、適正な制度の運用に努めて参りたい。また、定員削減状況を踏まえ、効率的かつ効果的な監査の実施に努めて参りたい。 ※委員や行政事業レビュー推進チームのご提案及び所見を踏まえ、成果物の活用については、「事業の有効性」欄に反映させることとした。	-
676	社会・援護局(援護)	中国残留邦人生活支援給付金	改善の方向性の通り、給付内容の分析を行い予算計上に反映し、適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
699	社会・援護局(社会)	地方改善施設整備費補助金	執行率の安定化に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
704	社会・援護局(援護)	戦没者等の遺族に対する特別弔慰金等の支給事務	引き続き裁定の迅速化などの改善に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	事業の実施状況を踏まえ、予算額を縮減すること。	縮減	事業の実施状況を踏まえ、都道府県への事務委託費等については請求見込み件数に基づき予算を減額させている。なお、平成31年度は、当該業務で使用しているシステム改修費を計上するため、総額は増額している。	▲55
708	社会・援護局(援護)	戦没者追悼式挙行等事業	適切に執行され点検されている。改善の方向性にあるように参列者の高齢化や次世代への継承も工夫しつつ、引き続き適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
711	社会・援護局(援護)	慰霊巡拝事業	同事業は戦没者遺族が存命中は継続が求められる墓参事業であり、国として遺族に果たすべき義務があるものと考え、現状を維持すべきものとする。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
721	社会・援護局(援護)	旧軍人遺族等恩給進達事務事業	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
734	障害保健福祉部	手話通訳技術向上等研修等	成果指標が全市町村数となっているが実績がほぼ横ばい状態にある。点検結果には、未派遣市町村の課題を記し、改善の方向性には、ICTを活用した遠隔受講を可能とするなどの対策が求められる。活動指標も研修修了者の見込み数が横ばいである。事業の効率性の工夫や、成果を活用する有効性の向上を図るには、今後要約筆記や盲ろう者向け通訳などにAIを活用した研修を新たに開発する方法もあるのではないか。改善の方向性には具体的な検討内容を記していただきたい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	成果指標の実績が未達成の状態を踏まえ、目標達成の方策を検討すること。活動指標も改善策を検討すること。	年度内に改善を検討	成果指標の達成や事業の有効性の向上に向け、本事業による研修について、意思疎通支援を行う者を派遣する事業を実施していない市町村を含め、全国的に受講機会を確保するための方策等についての検討を進める。	-
736	障害保健福祉部	高度情報通信福祉事業等	H30年度、予算増額の背景・根拠説明とともにH30目標値を記載すること。H29年度の数値記載を速やかに行い、利用状況の傾向を分析し効果的事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	H30年度予算増額を踏まえた目標値を設定すること。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	サビエのシステム改修や電話リレーサービスの実施箇所数増等のためのH30年度予算の対前年度増額を踏まえH30目標値を設定・記載した。	-
739	障害保健福祉部	社会参加支援施設事務費	今後とも適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
750	地方課、障害保健福祉部	医療観察等実施費	事業の性質からアウトカム指標の設定に馴染まないとの説明は首肯することができる。執行率がやや低い状況が続いていることから、当初予算の規模については検討する必要がある。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	予算規模について縮減するとともに、競争性の確保の観点から、一者応札の改善を図り、適正な執行に努めること。	縮減	執行実績等を踏まえ、要求額を減額した。また、結果的に一者応札となっているものについては改めて要因の分析を行った上で、次回調達時において、公告期間等の必要な見直しを行い、引き続き一者応札の改善に努めることとする。	▲0.6
752	障害保健福祉部	精神保健福祉人材養成等研修事業	・執行率が低く、アウトプットの研修回数も見込みを下回っており、目標とする人材養成が充足しているのか点検結果から分かりづらい。各研修の終了者数をアウトカムに設定するなどして、点検すべきではないか。 ・H30にかけて予算額の増加および単位当たりコストの上昇(H29年度に一旦下落)が見られることから、その要因(どの研修を増やすのか、単価が増減する理由は何か)も点検し結果を記述した方がよい。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標の設定を検討すること。	執行等改善	・アウトカムを研修の修了者数に修正。 ・点検結果欄に追加した研修について追記。	-
753	障害保健福祉部	障害福祉サービス等経営実態調査	同事業は障害者への福祉サービスの現状を調査する業務であり、全額を総合評価方式によって単一業者に業務発注している。原則として3年に一度の調査であるため、次回の業者選定でも総合評価方式を採用することで有効な調査の実施を図るよう求める。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
757	障害保健福祉部	業務管理体制データ管理システム整備事業	昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)	事業内容の一部改善	執行率が低い要因を分析し、必要な事業の見直し等を行い、適切に予算額等に反映させること。	年度内に改善を検討	執行率が低い要因を分析し、必要な事業の見直し等を行い、適切な予算要求に努める。	-
758	障害保健福祉部	心神喪失者等医療観察法指定入院医療機関医療評価・向上事業費補助金	成果指標は、本事業の目的からすると、対象者数のうち社会復帰した人数、もしくはその割合となるのではないかと。ただし、復帰人数が不明であれば、対象者数を分母とした参加者数の割合で、それを代替することも可能と考えられる。いずれにせよ対象者数が不明のままでは、本事業のレビューは困難である。活動指標にある実施施設数と参加人数がほぼ固定されているため、事業の有効性として成果物をいかに蓄積し、本対象者ならびにその他他責行為の未然防止につなげるのか等、関連事業を示して、事業の有効活用を図ることが期待される。改善の方向性には、コスト面だけでなく、本事業の目的実現に向けた質的な改善内容を具体的に付記いただきたい。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	執行率が低い要因を分析し、必要な事業の見直し等を行い、適切に予算額等に反映させること。	現状通り	結果的に評価を行った指定入院医療機関が、評価を受けた医療機関の近隣に所在地があったため、昨年度は執行率が低調であった。毎年度、必ずしも近隣の医療機関が事業を行うわけではないため、来年度においては執行率の改善が見込まれる。	-
763	障害保健福祉部	医療的ケア児支援促進モデル事業	H30年度の執行予定を踏まえ終了年度の予算の適正化を図りつつ、優良なモデル事業作りに向け適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	H30の執行予定を踏まえ、予算額等に反映し、適正な執行に努めること。	執行等改善	好事例の幅広い収集のため、医療的ケア児支援促進モデル事業実施要綱を改正し、自治体が応募をしやすくした。	-
764	障害保健福祉部	アルコール健康障害対策理解促進経費	執行率の安定化に努めること。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	執行率が低い要因を分析し、必要な事業の見直し等を行い、適切に予算額等に反映させること。	年度内に改善を検討	平成30年度の点検を踏まえ、平成30年度末までに執行等の改善を検討。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
765	障害保健福祉部	福祉・介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業	29年度のみで終了する事業である。当初予算の大半が予備費に繰り入れられていることから、予算規模の適切性について事後的に再検討する必要がある。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
766	年金局(総務課)	公的年金制度の持続可能性確保に必要な経費	・執行率が低い状況が続いており、事業計画に変更がないのであれば実績を踏まえた適切な予算額に見直すこと。 ・一者応札が継続しており落札率も高いことから、入札説明参加者で入札に至らなかった理由のヒアリングも踏まえ入札に参加し易い競争環境の向上に努めること。また、文書保管については随意契約となっているが、競争入札の可能性も検討することが望ましい。 ・システム改修費の単位当たりコストを点検しているが、改修人月で除したコストで点検した方が良い。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	・執行率を踏まえ、予算額を精査すること。 ・一者応札となっている要因を分析し、改善を図ること。 ・単位あたりコストの見直しを図ること。	執行等改善	・引き続き執行率の改善に向けて、必要な予算額の確保と適正な執行に努める。 ・平成30年度の調達において、入札説明会参加者で入札に至らなかった理由のヒアリングも踏まえ、入札参加要件を見直すこととした。また、文書保管については、新たに別の事業者と契約することとなった場合に追加で発生する費用についても勘案しつつ、適正な契約方式を検討することとする。 ・所見を踏まえ、単位当たりコストを改修人月で除したコストで点検することとした。	-
767	年金局(総務課)	公的年金財政検証関係経費	年金の財源の運用に関して、年金数理の観点から評価検討を行うための分析業務であり、現状維持と考える。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める	-
773	年金局(総務課)	福祉年金給付に必要な経費	昨年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)	現状通り	執行率を踏まえつつ、適切な予算額を確保すること。	現状通り	執行率の低下は受給者数の減少にともない事業規模が大幅に縮小したことによるものであるが、今後も適切な予算額の確保と執行に努める。	-
788	老健局	全国健康福祉祭事業費	参加者数もイベント数も定着している状況にある。「長寿社会の形成に寄与する」目的も、何に對しいかなる寄与をするのか、事業の目的と成果指標、活動指標、もしくは、開催方法を形から質へ(形と質へ)見直す時期に来ていると考えられる。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	年度内に改善を検討	本事業が形骸化することのないよう、全国健康福祉祭大会報告書等を活用して質に関する指標を設定する等、所見の見直しを検討してまいりたい。	-
790	老健局	介護保険事業費補助金((項)高齢者日常生活支援等推進費)	H29終了事業。本事業実績を、今後の各地の地域包括ケアの取組に活かすこと。(横田 響子)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが得られた知見は他の事業にも活用する。	-
811	老健局	介護職員処遇改善加算の取得促進特別支援事業	事業の有効性を確認し、執行率の高率さを目指すこと。なお、使途Bの2/4/5については1社応札の改善に努めること。(井出 健二郎)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが得られた知見は他の事業にも活用する。	-
812	老健局	介護納付金負担金助成事業	事業の性質からアウトカム指標の設定に馴染まないとの説明は首肯することができる。引き続き効率的な事業推進に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていく。	-
813	大臣官房(国際課)	世界保健機関分担金	・割り当てられた分担金の支払いであり、予定通り執行されている。日本人職員の増加による人的貢献とプレゼンスの発揮についても目標を持って進められており問題はない。引き続き適切な執行に努めること。 ・アウトプット指標について、WHOの分担対象となる経費総額と我が国の分担率が本事業予算に影響することから、これをアウトプット指標にして大きな増減を点検・説明した方が良いのではないかと。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、ご指摘を踏まえ、新たな成果指標設定を検討したい。	-
816	大臣官房(国際課)	経済協力開発機構拠出金事業	少子高齢化問題に対処するための分析データ作成に充てる資金的措置として、OECDに対する分担金の拠出財源であり、引き続き必要な事業であると認められる。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
820	人材開発統括官	アジア太平洋地域技能就業能力計画協力費	適正執行に努められた。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定どおりの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見	所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況	反映額		
821	大臣官房(国際課)	開発途上国向け医薬品研究開発支援事業	当初の目標値を超えて実績が進んでいることは、好ましい。グローバルヘルス技術振興基金（GHIT）及び民間製薬企業・研究機関の貢献によるところが大きいと思われる。H24年からの創設事業であれば、H34年までの中長期目標をもとに一旦は終了予定年度を記しておき、新たな国際動向があれば更新・新設すればどうか。外務省、その他機関との円滑な情報交換、調整支援が期待される。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めることとする。なお、事業終了予定年度について、H34年度までの中長期目標をもとに一旦は終了予定年度としてH34年度と設定し、新たな国際動向があった場合に更新・新設することとする。	-
822	大臣官房(国際課)	国際保健政策人材養成事業	センター登録者と国際保健政策人材の関係性を補足説明し、適切な目標設定をすること。関係性を補足説明すること。また事業の成果を測るため、H29の成果実績値を速やかに行うとともに、成果・活動実績ともに適切な目標値の設定をあわせて記載すること。（横田 響子）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、新たな成果指標を設定すること。	現状通り	センター登録者の中からグローバルヘルス人材センターが国際機関等へ派遣等を支援し、国際保健政策人材の育成を行うこととしている。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めるとともに、ご指摘を踏まえ、新たな成果指標設定を検討したい。	-
823	大臣官房(国際課)	公衆衛生上の緊急事態に備えるための国際的なワクチン研究開発等支援事業（CEP1）	今後とも適切な執行に努めること。（井出 健二郎）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。	-
830	社会・援護局(社会)	外国人介護福祉士候補者学習支援事業	アウトカム指標である介護福祉士国家試験合格率については、単に前年度の実績値を利用するのではなく、一定期間の事業による達成目標を設定し、そこから逆算して各年度の途中経過を設定すべきである。日本語能力試験「N3」取得の支援について、採択団体の支援を受けた技能実習生における合格率、それ以外の実習生との差異などを通じた客観的な効果の把握について検討すべきである。（大屋 雄裕）	事業内容の一部改善	事業の効果測定を適切に行えるよう、成果目標の見直し等を行うこと。	年度内に改善を検討	現行のアウトカム指標については、2国間の経済連携協定等を踏まえた外交上の要請といった点にも配慮しつつ、関係者の意見や介護福祉士候補者・介護職種の技能実習生の現状等も踏まえ、適当な指標を検討してまいりたい。	-
834	試験研究機関	総合化学物質安全性研究費（生活環境暴露評価基盤研究費）	・適切に執行されている。予算の範囲内で目標を上回る調査検体数・測定項目数にも対応しており、また入札も積極的に実施しており、効率的な執行に務めている。引き続き適正な執行に努めること。 ・H30に成果目標の調査対象数が大きく変更されており（その結果単位あたりコストが大幅に増加する計画となっており）、その理由を追記すること。（栗原 美津枝）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。H30の成果目標の調査対象数を大きく変更している理由は、当事業で設置した暴露評価委員会での討議を踏まえて調査対象とする化学物質の見直しを行い、VOC（揮発性有機化合物）からフタル酸エステル（準揮発性有機化合物）に変更した。それに伴い、測定項目等の設定も変更したことによるもの。	-
836	試験研究機関	研究情報基盤整備費（研究情報整備費）	当事業は国立医薬品食品衛生研究所を通じて医薬品等の安全性情報の提供を効率的に実施することを目的とした事業であり、引き続き当該事業の実施が必要であると認められる。（増田 正志）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き必要な予算を要求し、適切な事業の実施に努める。	-
840	試験研究機関	食品の安全性に関する情報の科学的・体系的収集、解析、評価及び提供に係る研究事業費	引き続き適正執行に努めること。（松原 由美）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き適正な予算執行に努める。	-
843	試験研究機関	短期研修経費	対象者が地方自治体職員であれば、事業目的・事業概要に明記しておくことよい。研修にフォローアップ調査を行い、成果指標の把握をしていることは好ましく、実績もそれなりに出ていると判断される。改善の方向性にある「適宜見直し」と「より質の高い研修となる」ために具体的な年度のポイントを付記しておくこと、進捗経緯がわかりやすくなる。なお、受講したくてもできない受講生の潜在ニーズがあるのではないか。今後ICTを活用し、講義録をeラーニングできるようにするなど工夫して、事業の効率化と成果物の活用を図る有効性のさらなる改善策も期待する。（元吉 由紀子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。なお、外部有識者の所見を踏まえ、事業の目的及び事業概要欄に、研修の対象者が地方自治体職員等である旨を明記した。研修についても、所見を踏まえ、遠隔教育システムを活用し、質の高い研修を提供するよう取り組んでいく。	-
874	試験研究機関	政策形成に携わる職員の資質向上支援事業	実施後、可能な範囲で内容の概要公開などを検討し、引き続き適正な事業執行に努めること。（横田 響子）	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	講演会等の内容の概要公開の方法等を検討するとともに、引き続き必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていきたい。	-

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
877	試験研究機関	長寿革命に係る人口学的観点からの総合的研究	次年度も引き続き適切な執行に努めること。(井出 健二郎)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていきたい。	-
878	試験研究機関	先進事例調査分析・横展開による自治体機能強化支援総合研究	事業概要と目的の因果関係に関する記述が不明確であり、改善を要する。目的として要介護認定率の低減・健康寿命延伸までを掲げるのであれば、それらの変化をアウトカム指標として設定すべきであるが、3年間の研究事業であることを考えれば不自然であり、それらを目的とする研究推進が事業目的であることを明確にすべきではないか。引き続き効率的な研究推進に取り組むことが期待される。(大屋 雄裕)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	事業目的の記載を修正した。引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めていきたい。	-
879	試験研究機関	「一億総活躍社会」実現に向けた総合的研究	・H29年度より開始された重要な課題研究事業であり、初年度は適切に執行されている。成果を公表し広く共有・活用できる環境を作ると共に、事業の実効性の確認と継続の必要性を毎年検討しつつ、引き続き適切な執行に努めること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	事業の効率化を図り、予算額を縮減すること。	縮減	研究の進展状況を踏まえ事業内容の継続の必要性を検討し、重要性・緊急性に応じて研究テーマの統廃合・重点化を行うことで、予算額を縮減した。研究成果は、学会での発表や政策担当部局との共有等により、広く活用されている。	▲3
880	試験研究機関	薬剤耐性菌感染症制御研究事業費	細菌等と薬品はいちごっこのように、薬剤耐性菌の発生は深刻な問題である。医療機関においても当該細菌の罹患情報が感染対策委員会に報告されている。このような薬剤耐性に関する情報の収集は必須な事業であり、継続すべきと考える。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算を確保し、適正な執行に努める。	-
881	試験研究機関	国際的脅威となるジカウイルス感染症、SFTS等の節足動物感染症対策及び不明感染症例の病理検査の確立に係る事業費	引き続き適正執行に努めること。(松原 由美)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了したが、得られた知見は他の事業にも活用する。	-
889	保険局	社会保障・税番号活用推進事業(医療保険者等)	関係者の合意に時間を要したことが、不用率の大きさと予算繰越しにつながる要因になったとあるので、事業の効率化に向けた工夫には、この時間のムダを生じた欠点を「△」か「×」に記す必要がある。また、高額につき、合意を得る上での課題や原因を点検結果に記し、今後も起こり得る合意形成における調整上の方策を改善の方向性に示すことが必要。関連事業には、役割分担だけでなく、本事業の後工程事業があれば記入し、遅延による影響の有無と連携方策を記す必要もある。(元吉 由紀子)	事業内容の一部改善	繰越額と不用額が大きく、確保すべき予算の精査・縮減が求められる一方、年度ごとの目標達成に必要な適正額の予算を確保すること。	現状通り	平成30年6月の未来投資戦略2018までの関係者との調整過程では、マイナンバー制度のインフラを活用して開発・運営コストを最大限に縮減する観点から、中間サーバーをクラウドに移行するとともに、クラウド化と一体的にシステム開発することで、オンライン資格確認システムの稼働時期を2020年度からとする旨のスケジュールの再整理をした。引き続き、保険者・医療関係者等と精力的に調整を行い、システム開発の作業を着実に進めていくとともに、年度ごとの目標達成に必要な適正金額の予算を確保するよう努める。	-
890	政策統括官(統計・情報政策担当)	医療等IDのシステム開発等事業	適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	事業内容の一部改善	事業の適切な実施時期、規模等を十分に検討、精査し、必要な予算額の確保を行った上で、計画的かつ適正に執行すること。	縮減	事業の適切な実施時期、規模等を十分に検討、精査し、必要な予算額の確保を行った上で、計画的かつ適正に執行する。	▲3,608
901	政策統括官(統計・情報政策担当)	社会福祉施設等調査費	昭和31年度からの事業であるので、念のため、これまでの手法やスキームを確認し、より有用な事業とすること。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、コスト削減の観点からも必要な見直しを検討すること。	執行等改善	社会福祉施設等調査は、3箇年の周期的特徴のある調査のため、平成30年度から3箇年の国庫債務負担行為により事業を実施している。平成30年調査より、被調査者の負担軽減、調査実施の効率化及び予算額の抑制等を図るため、一部の施設・事業所について、標本調査として実施することとしている。	-
904	政策統括官(統計・情報政策担当)	介護保険統計調査費	適切な政策立案・実施・評価の基礎となる事業であり、着実に実施される必要がある。データの取得方法・集計方法などについて、まだ実現していない場合には電子化・ネットワーク化を含めた効率化が継続的に行なわれることが期待される。(大屋 雄裕)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、コスト削減の観点からも必要な見直しを検討すること。	執行等改善	介護サービス施設・事業所調査は、3箇年の周期的特徴のある調査のため、平成30年度から3箇年の国庫債務負担行為により事業を実施している。平成30年調査より、被調査者の負担軽減、調査実施の効率化及び予算額の抑制等を図るため、一部の施設・事業所について、標本調査として実施することとしている。	-
911	職業安定局	失業中の退職政府職員等に対する退職手当に必要な経費	・毎年半分以下の執行率になっており、受給者数が見込みと大きく乖離する状況が続いていることから、実績と雇用情勢を踏まえより適切な予算額に見直し、不用額の減少に努めること。(栗原 美津枝)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額を縮減すること。また、活動実績が低調に推移している要因を分析し、事業の適正な執行を図ること。	縮減	支給実績を踏まえた減。	▲45

レビューシート番号	部局名	事務事業名	外部有識者の所見	行政事業レビュー推進チームの所見		所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況		反映額
914	障害保健福祉部	国立更生援護機関施設整備事業	障害者に医療と職業訓練を提供する事業として昭和23年より開始されたもので、現在は国立障害者リハビリテーションセンターを通じて行政サービスを提供している、このセンターの維持に要する予算措置である。本予算は当該事業を行う施設の維持のための財源措置であり、効率的な支出を図ることを前提に是とする。(増田 正志)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	-	-
917	人材開発統括官	教育訓練講座受講環境整備事務費	27、28年度と比べ、29年度の執行率が大きく下落している。29年度の執行率の理由を分析のうえ適切な予算を要求すること。(松原 由美)	事業内容の一部改善	外部有識者の所見を踏まえ、積算等を見直し、真に必要な予算の確保に努めること。	執行等改善	一般競争入札によるコスト節減効果もあり予算の執行率が低く抑えられている結果を踏まえ、適切に予算要求へ反映する。	-
924	試験研究機関	国立保健医療科学院施設整備費	多額の工事費が繰越されている。点検結果には、いかなる不測だったのかの要因と、予算についてだけでなく、工事遅延により研修・研究への影響有無を、改善の方向性には、遅延解消策と影響のあった研修・研究への対応策を記す必要がある。(元吉 由紀子)	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努めること。	現状通り	引き続き、必要な予算額を確保し、適正な執行に努める。なお、外部有識者、行政事業レビューチームの所見を踏まえ、点検・改善結果欄に追記をした。	-
925	政策統括官(総合政策担当)	民間事業者と協働して行う地域福祉・健康づくり事業の実施	引き続き適正な事業執行に努めること。(横田 響子)	現状通り	外部有識者の所見を踏まえ、引き続き適切な執行に努めること。	現状通り	引き続き適切な執行に努める。	-
926	労働基準局、職業安定局	上石神井庁舎の施設整備に必要な経費	改善の方向性で示されたことを実行すること。(井出 健二郎)	事業内容の一部改善	執行率を踏まえ、予算額の縮減について検討すること。	執行等改善	引き続き、落札率も踏まえ適切な積算を行うとともに調達時には複数業者応札となるよう、関係業者への声掛け等に努める。なお、前年度とは異なる内容の工事(空調機器の更新等)を実施する予定であることから増額要求となった。	-
927	医政局	アジアヘルスケア人材育成・医療関連市場活性化促進事業	29年度のみ調査事業であり、すでに終了している。調査結果の分析・評価が事後において確実に実施される必要がある。(大屋 雄裕)	終了予定	事業は当初の予定通りの成果を達成したため、平成29年度をもって終了すること。	予定通り終了	当該事業は終了するが、得られた知見は他にも活用していく。	-